

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年3月17日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大崎 能正
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二 連絡場所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【電話番号】	03-6731-4721
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース） ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース） ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限 各コース1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）

ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）

ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）

（以下、それぞれをあるいは総称して「ノーロード明治安田5資産バランス」または「当ファンド」ということがあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

当初の1口当たり元本は、1円（1万口当たり元本金額1万円）です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

上限 各コース1,000億円とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除して得た1口当たりの価額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。

（５）【申込手数料】

かかりません。

分配金再投資コース の場合、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

分配金再投資コースでは、自動継続投資契約（計算期末に支払われる収益分配金で当ファンドの買付を自動的に行うことに関して、当ファンドの当初取得申込時にあらかじめ指定する契約。販売会社により名称が異なる場合があります。）を販売会社と結びます。

「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」の間でスイッチングが可能です。スイッチングは、販売会社によってお取扱いが異なります。詳しくは販売会社へお問合わせください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

各ファンド間でのスイッチングが可能です。ただし販売会社により、スイッチングを取扱わない場合があります。

スイッチングの際には、税金がかかる場合があります。

販売会社により、1ファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

当ファンドには、収益分配金の受取方法により「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。いずれのコースも販売会社が定めるお申込単位となります。なお、収益分配金の受取方法を途中で変更することはできません。詳しくは販売会社までお問合わせください。

自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1口単位とします。

販売会社により、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。

（７）【申込期間】

2020年3月18日から2020年9月17日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所は原則として販売会社の本支店、営業所等とします。
販売会社については下記へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787 (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金(申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額)、申込手数料および申込手数料に係る消費税等に相当する金額の合計額)を販売会社に支払うものとします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行なわれる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込を受付けた販売会社とします。申込代金は販売会社にお支払いください。

販売会社につきましては、「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

申込証拠金

該当事項はありません。

本邦以外の地域における発行

該当事項はありません。

決算日

年1回(12月18日。休業日の場合は翌営業日)

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ノーロード明治安田5資産バランスは、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券・国内リートへ分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を図ることを目標として運用を行います。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内 海外	株式 債券 不動産投信
追加型	内外	その他資産（ ） 資産複合

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
	年2回			
	年4回	日本	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米		
	年12回 (毎月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
不動産投信	その他 ()	中南米		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 (株式、債券、不動産投信) 資産配分固定型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分固定型））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを用います。）を通じて、主として株式、債券、不動産投信に投資し、組入比率については固定的とする旨の記載があるものを用います。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものを用います。

グローバル（日本含む）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるものを用います。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものを用います。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものを用います。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当しないその他の商品分類および属性区分の定義等については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（URL:<https://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

信託金の限度額：各コース 上限 1,000億円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

ノーロード明治安田5資産バランスは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

特色 ファンドごとに基準ポートフォリオを設定し運用を行います。

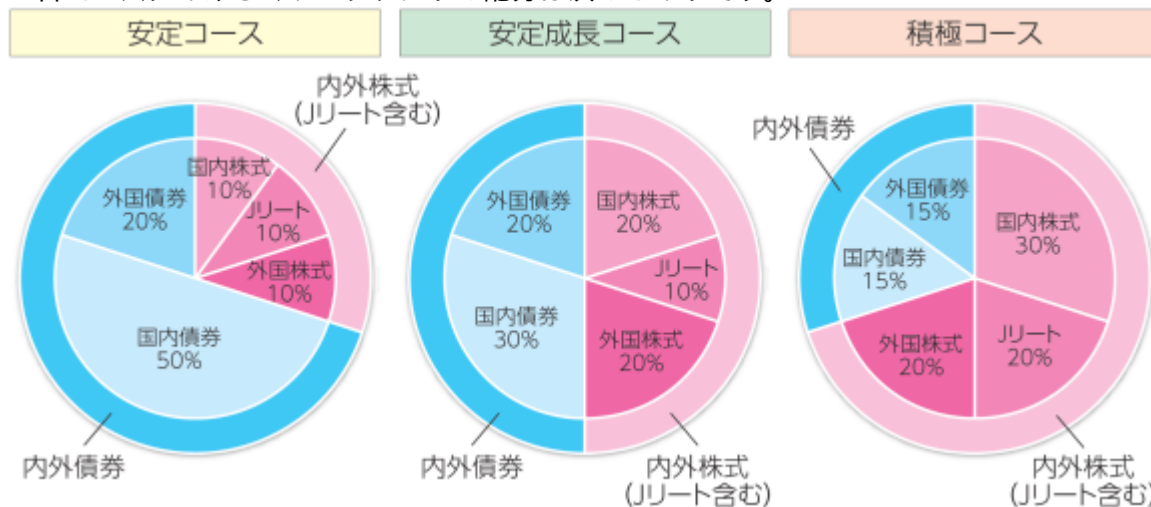
主として、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田J-REITマザーファンド（以下、それぞれをあるいは総称して「マザーファンド」、「各マザーファンド」ということがあります。）の各受益証券を投資対象とし、中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。各コースの基本資産配分比率は以下のとおりとなります。

	ノーロード明治安田 5資産バランス (安定コース)	ノーロード明治安田 5資産バランス (安定成長コース)	ノーロード明治安田 5資産バランス (積極コース)
内外株式（Jリート含む）	30%	50%	70%
内外債券	70%	50%	30%

基本資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。

特色 資産配分の異なる3つのファンドによって、お客さまのリスク許容度に合わせた資産運用が可能です。

各コースにおけるマザーファンドの配分は次のとおりです。



上記は2016年12月21日（設定日）現在の基本マザーファンド配分比率です。中長期的観点から必要と認められる場合、同比率を見直すことがあります。

相場環境の変動等により実際のマザーファンド配分比率が乖離した場合の同比率の調整は、原則として月次で行います。

「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」の間でスイッチングが可能です。スイッチングは、販売会社によってお取扱いが異なります。詳しくは販売会社へお問合わせください。

特色 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。

<明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド>

原則として行いません。

<明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド>

原則として行いません。

運用プロセス

運用にあたっては、当社の運用プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、ファンドコンセプト、運用ガイドライン等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき運用を行います。

ファンドに関する運用ガイドライン等の遵守状況のチェック、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

2016年12月21日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

運用にあたってはファミリーファンド方式を採用し、実質的な運用をマザーファンド（以下「親投資信託」ともいいます。）で行う仕組みになっています。

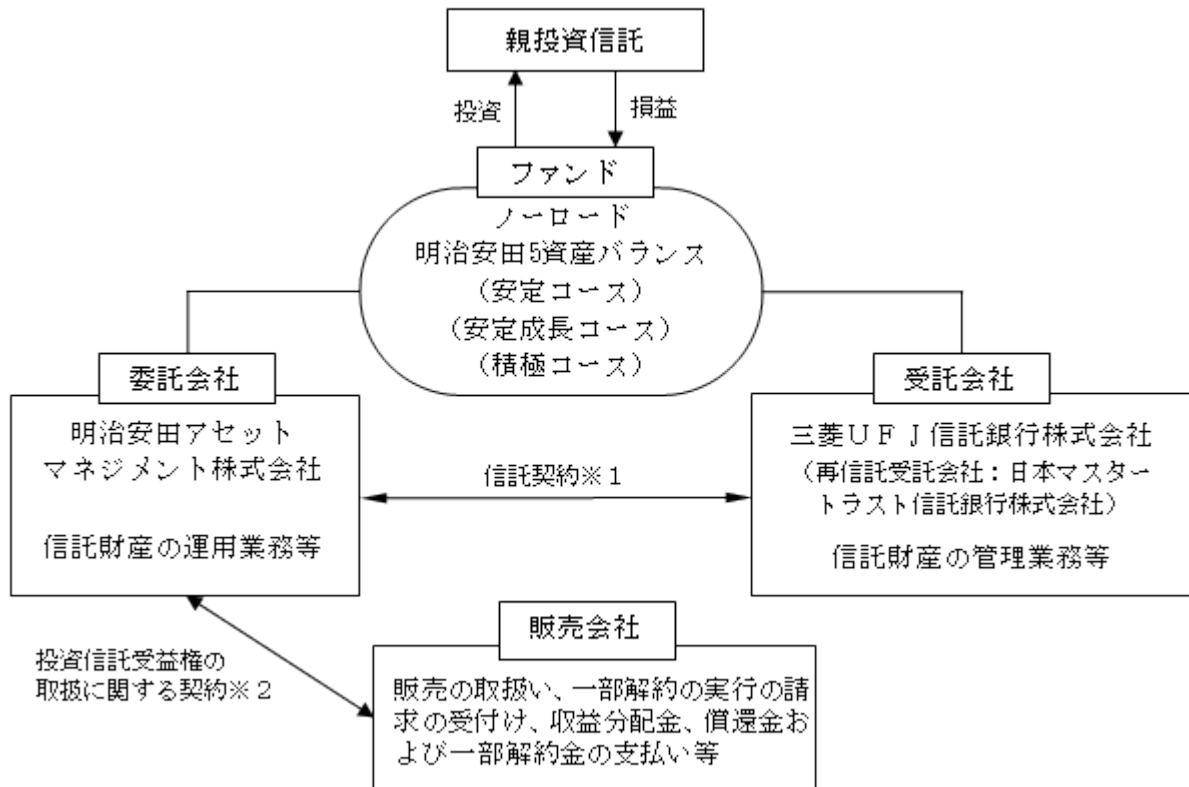
「ファミリーファンド方式」とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）： 明治安田アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
2. 受託会社（受託者）： 三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。（受託会社は信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。）
3. 販売会社
ファンドの販売会社として募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金の額（本書提出日現在） 10億円

2. 委託会社の沿革

1986年11月 コスモ投信株式会社設立

1988年10月 ディーアンドシーキャピタルマネジメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更

2000年2月 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更

2000年7月 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更

2009年4月 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更

2010年10月 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有 株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・ インベスターズ ゲー・ エム・ペー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・ アム・マイン, ボッケンハイマー・ ラントシュトラッセ 42 44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2 2 2	87株	0.46%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「ノーロード明治安田5資産バランス」＜各コースの内容は以下の通りです＞

基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

投資対象

主として、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田J-REITマザーファンド（以下、それぞれをあるいは総称して「マザーファンド」、「各マザーファンド」ということがあります。）の各受益証券を投資対象とします。

投資態度

1. 主として、直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。
2. 各コースの基本資産配分比率は以下の通りです。
 - a. 安定コースは原則として内外株式（Jリート含む）30%、内外債券70%を基本資産配分比率とします。
 - b. 安定成長コースは原則として内外株式（Jリート含む）50%、内外債券50%を基本資産配分比率とします。
 - c. 積極コースは原則として内外株式（Jリート含む）70%、内外債券30%を基本資産配分比率とします。

なお、各コースの基本資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。

3. 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資制限

1. マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
2. 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
3. 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託（ETF）を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
4. 株式への実質投資割合には制限を設けません。
5. 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
6. 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
7. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
8. 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
9. 有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。
10. スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。
11. 金利先渡取引および為替先渡取引は、約款所定の範囲で行います。

（ご参考）マザーファンド

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」

基本方針

この投資信託は、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果をめざして運用を行います。

投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資態度

1. TOPIX500に含まれている銘柄を主要投資対象とします。
2. 投資する銘柄数は、50前後を目安とします。
3. 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
4. リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。
5. 投資については、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析、企業への訪問・ヒアリング、グラスルーツリサーチをベースとして、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選定を行います。
6. 年金運用で培ったリスクコントロール手法を活用し、長期保有での資産価値の増大をめざした運用を行います。

投資制限

1. 株式への投資割合には制限を設けません。
2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
3. 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
4. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
5. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
6. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
7. 外貨建資産への投資は行いません。
8. 信用取引を約款所定の範囲で行います。
9. 有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。
10. スワップ取引を約款所定の範囲で行います。
11. 有価証券の貸付けおよび資金の借入れを約款所定の範囲で行います。

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」

基本方針

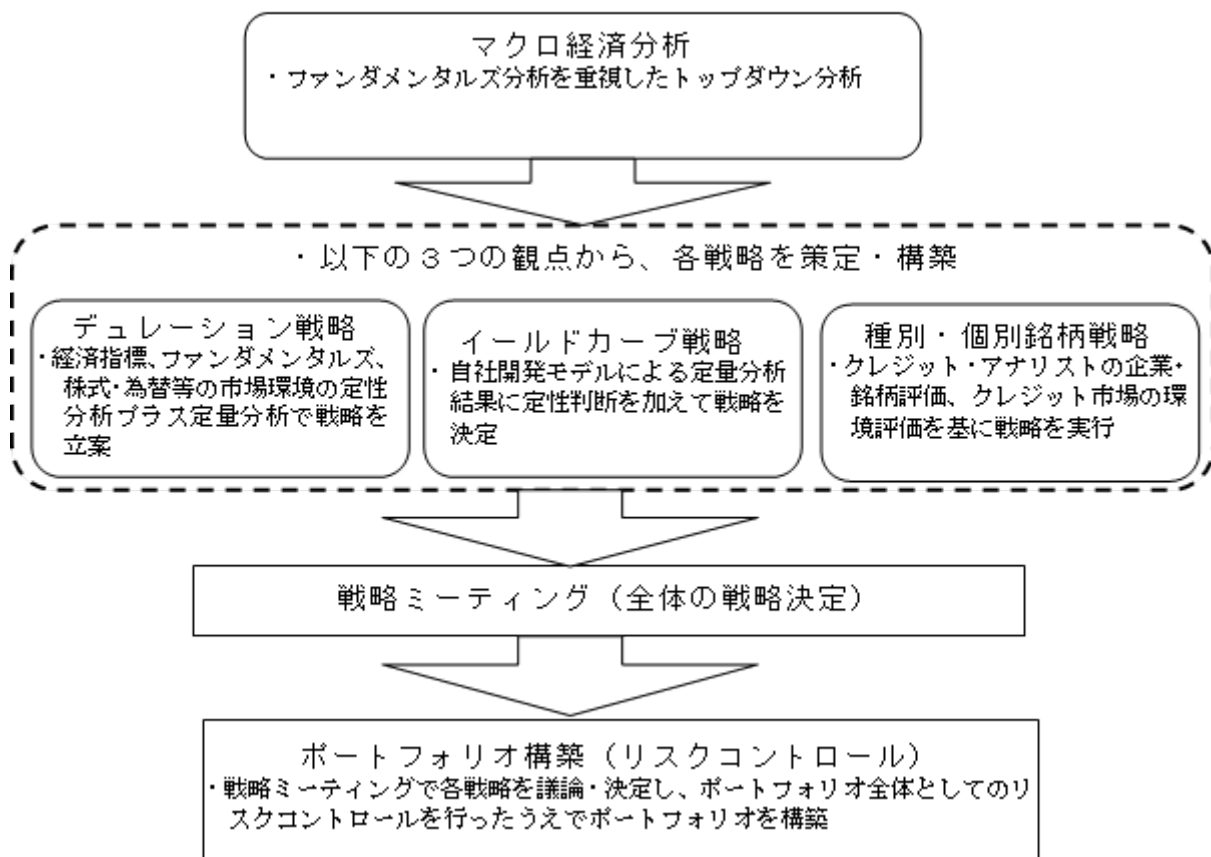
この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

投資対象

邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。

投資態度

1. 「NOMURA - BPI総合」をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。
2. 信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。
格付けとは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者（信用格付業者等）が評価した意見です。格付けが高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては格付けが高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付けが高い債券ほど利回りは低く、格付けが低い債券ほど利回りは高くなります（以下同じ）。
3. 運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



4. 債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。
5. マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等をも勘案して、デュレーションの調整、イールドカーブポジショニングのコントロールを行います。
6. 公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

投資制限

1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
3. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
5. 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
6. 外貨建資産への投資は行いません。
7. 有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。
8. スワップ取引を約款所定の範囲で行います。
9. 有価証券の貸付けおよび資金の借入れを約款所定の範囲で行います。

10．金利先渡取引を約款所定の範囲で行います。

「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」

基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

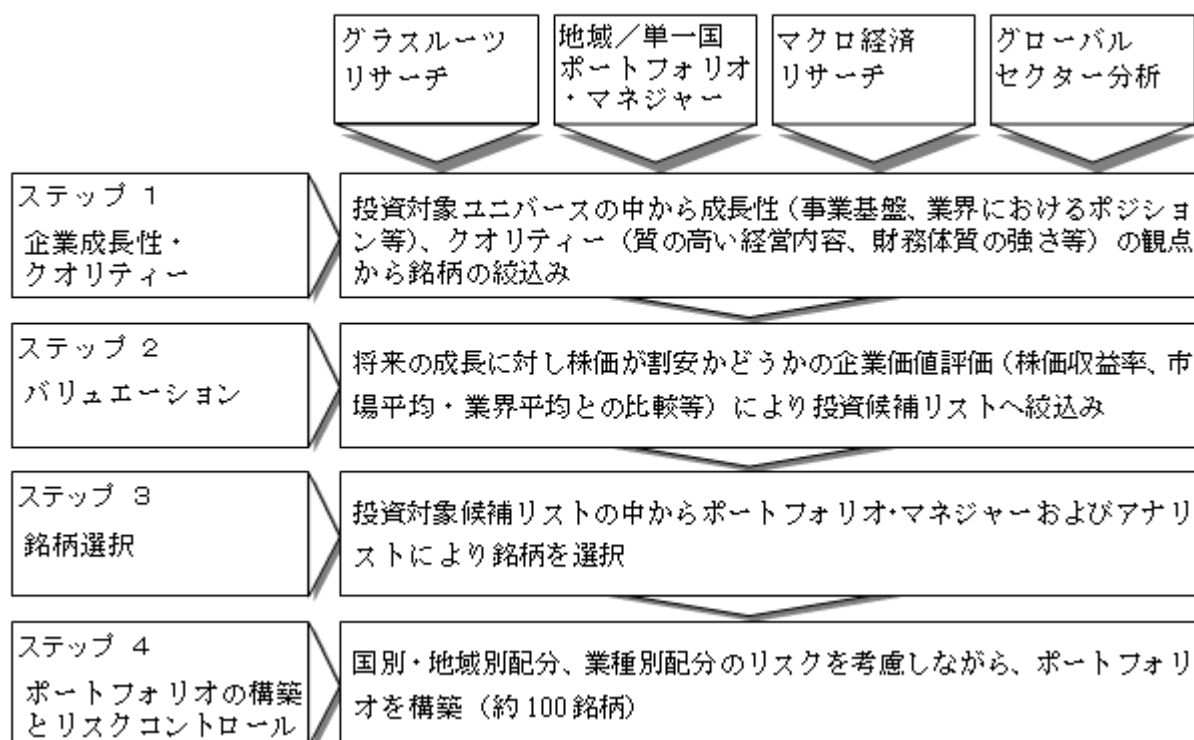
投資対象

世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。

投資態度

- MSCI-KOKUSAI（円換算値）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果をめざします。
MSCI-KOKUSAIに採用されている国（構成国についてはMSCIの定期的な見直しにより変更される場合があります。）を主な投資対象国としますが、市況動向により、それ以外の国に投資することもあります。
- リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。

運用プロセスの概要



- 国際銘柄比較を重視したグローバル・ベースのボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ちかつクオリティーの高い銘柄に投資します。
 - 成長性（事業基盤、業界におけるポジション等）、クオリティー（質の高い経営内容、財務体質の強さ等）に着目し、投資対象銘柄の絞込みをします。
 - 将来の成長に対し、株価が割安かどうかの企業価値評価（株価収益率、市場平均・業界平均との比較等）を行い、投資候補リストへの絞込みをします。
 - 投資候補リストの中から、国別・地域別配分、業種別配分のリスクを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。
- 銘柄選定にあたってはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析に注力したグローバル リサーチと、その補完的役割を果たすグラスルーツ リサーチを活用して、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視します。
- グラスルーツ リサーチはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーの問題提起に基づき外部のリサーチャーを活用して、運用判断のサポートとなる特定の業界、製品、顧客動向等の調査を行うアリアンツ・グローバル・インベスターズグループのユニークなシステムで、グローバルな視点で競争環境や事業の発展など、現在及び将来の投資に影響を与える重要な情報収集を捉えることを目的とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

投資制限

- 株式への投資には制限を設けません。
- 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
5. 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
7. 信用取引を約款所定の範囲で行います。
8. 有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。
9. スワップ取引を約款所定の範囲で行います。
10. 有価証券の貸付けおよび資金の借入りを約款所定の範囲で行います。
11. 金利先渡取引および為替先渡取引を約款所定の範囲で行います。

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」

基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

投資対象

世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。

投資態度

1. FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。

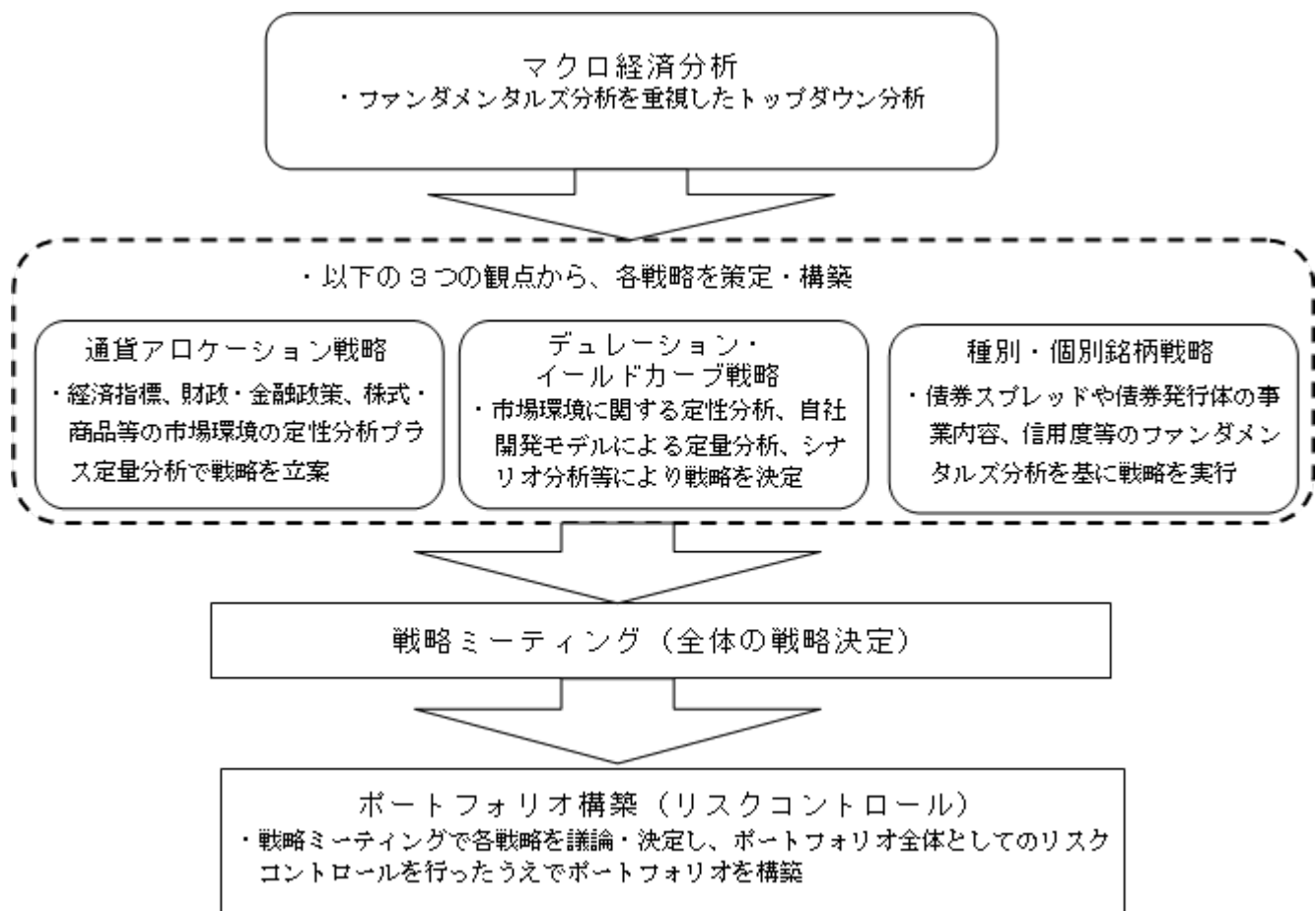
FTSE世界国債インデックスに採用されている国（構成国については定期的な見直しにより変更になる場合があります。）を主な投資対象国とします。

ファンドはインデックス構成国を主要投資対象国としますが、常に投資対象国すべてに投資するものではありません。

なお、ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとしますが、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。また、ベンチマークは今後見直す場合があります。

2. 信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

3. 運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



4. 債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。

5. 各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別・通貨別配分比率およびデュレーションの調整を行います。

6. 公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

7. 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

投資制限

1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

3. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
5. 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
7. 有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。
8. スワップ取引を約款所定の範囲で行います。
9. 有価証券の貸付けおよび資金の借入を約款所定の範囲で行います。
10. 金利先渡取引および為替先渡取引を約款所定の範囲で行います。

「明治安田」- R E I Tマザーファンド」

基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

投資対象

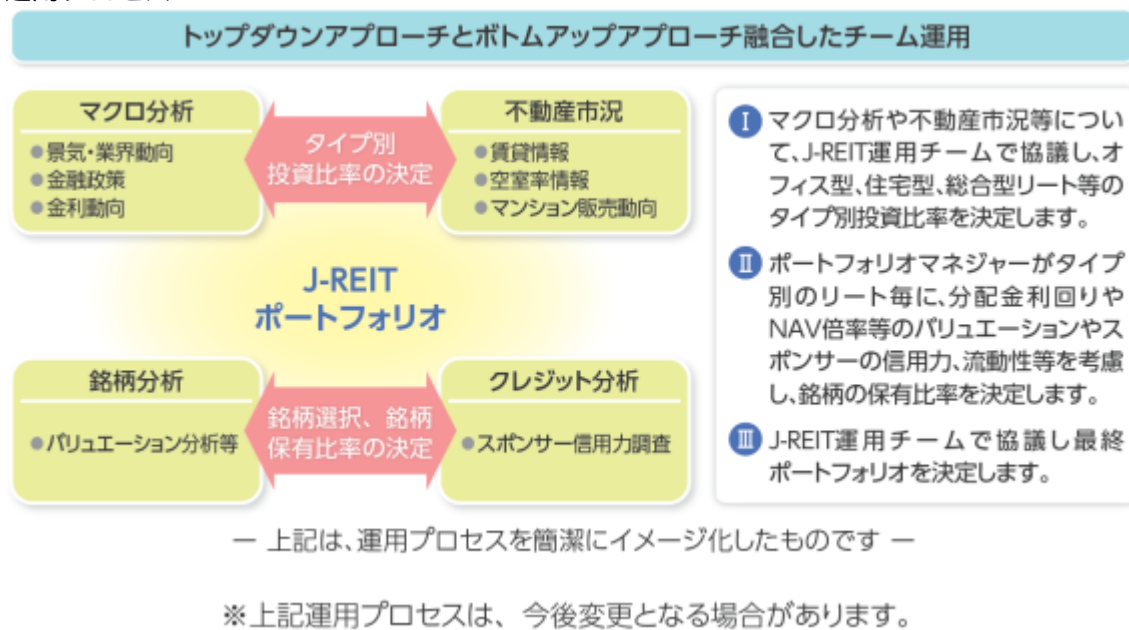
わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。

投資態度

1. J - R E I Tへの投資を通じ、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指します。
2. J - R E I Tの個別銘柄の組入れにあたっては、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。

< 運用プロセス >



3. J - R E I Tの組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資制限

1. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
2. 株式への直接投資は行いません。
3. 外貨建資産への直接投資は行いません。
4. 不動産投信指数先物取引および有価証券先物取引等は約款の所定の範囲で行います。
5. スワップ取引は約款の所定の範囲で行います。

上記各マザーファンドにおいて、資金動向、市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

<各コース共通>

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

ニ．金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田J-REITマザーファンド（以下、それぞれをあるいは総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

11. コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの

14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

20. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

22. 外国の者に対する権利で20. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書、13. ならびに18. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から7. までの証券および13. ならびに18. の証券または証書のうち2. から7. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの
7. 流動性のある外国の者に対する貸付債権

前 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。

前 、 において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（３）【運用体制】

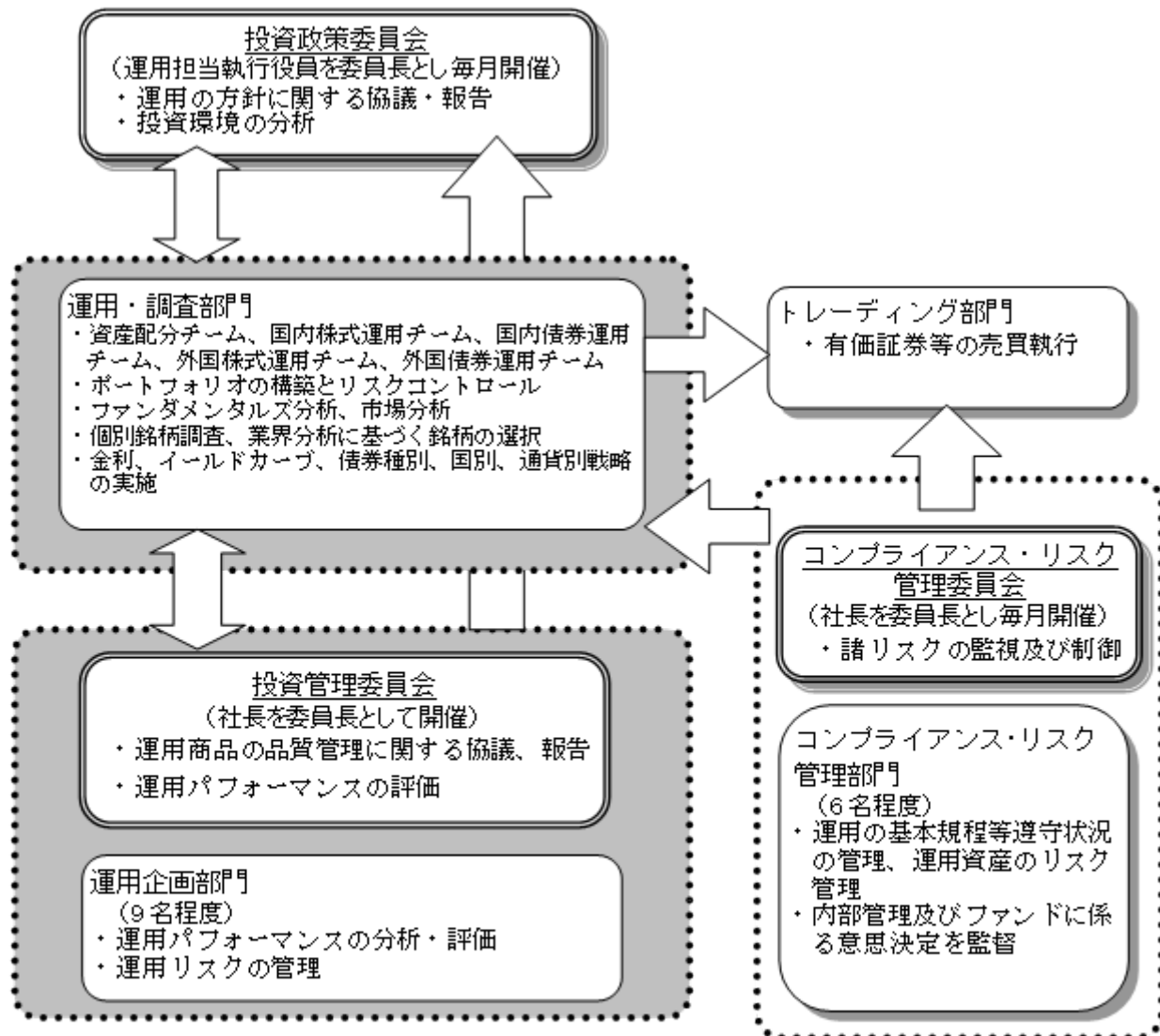
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。

ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



- ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、本書作成日現在のものであり、今後変更となることがあります。また、委託会社のホームページ（<http://www.myam.co.jp/>）の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

<各コース共通>

収益分配方針

年1回（12月18日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
2. 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。
3. 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

1. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - a. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - b. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 前1.におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
3. 毎計算期末において信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として決算日から起算して5営業日までに）、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。収益分配金の支払いは、販売会社において行います。なお、分配金再投資コースでお申込みの受益権にかかる収益分配金は、原則として税金を差し引いた後、決算日の基準価額で翌営業日に自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

（5）【投資制限】

<各コース共通>

<投資信託約款に基づく投資制限>

マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託（ETF）を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

株式への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

投資する株式等の範囲

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

2. 前1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式等への投資制限

1. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図を行いません。
2. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図を行いません。
3. 前1.、2.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

信用取引の指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前1.の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2.の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

1. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図を行いません。
2. 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
3. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合に

は、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

4. 前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 前1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

有価証券の空売りの指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない有価証券または約款の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前1. の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

有価証券の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
2. 前1. の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2. の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 前1.の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの信託財産に係る為替予約の買予約のうち信託財産に属するとみなした額の合計額と、信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの信託財産に係る為替予約の売予約のうち信託財産に属するとみなした額の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 前2.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
4. 前2.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< 法律等で規制される投資制限 >

同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託会社指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

デリバティブ取引の投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）、ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）、ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）は、直接あるいはマザーファンドを通じて、株式、債券およびリート等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

値動きの主な要因

1. 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

2. 債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

3. 為替変動リスク

外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

4. 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

5. リートのリスク

賃料の値上げ・値下げ、入居率（空室率）の増減はリートの収益に大きな影響を与えます。自然災害等によって保有不動産に大きな損害等が生じた場合等、リートの価格は大きく変動することも予想されます。また、大きな損害等が生じなくとも、不動産の老朽化や立地環境の変化等によっても不動産の価値は変動する場合があります。

また、リートに関する法律（税制度、会計制度等）が変更となった場合、保有不動産を取り巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合など、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

上記はリートの持つ様々なリスク等のうち、主なリスク等について説明したものであり、すべてのリスク等を網羅したものではありません。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他のリスク・留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

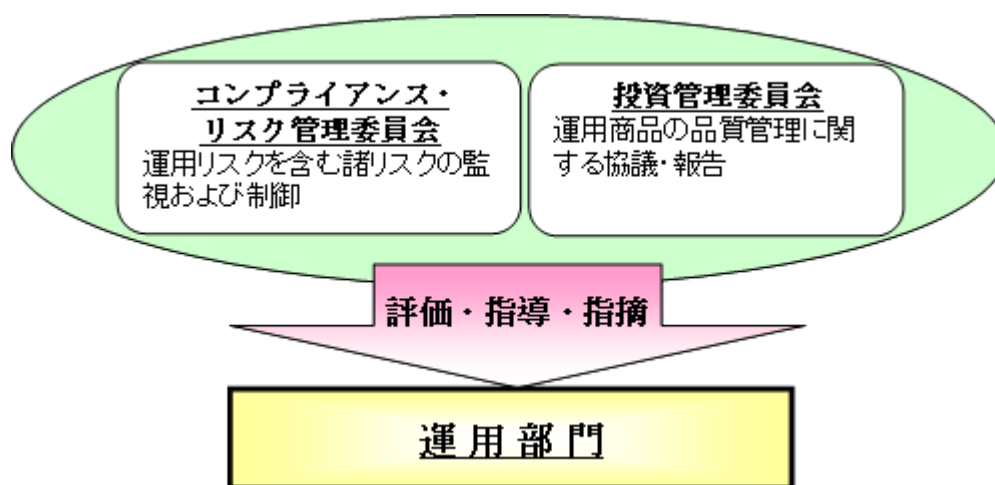
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（２）リスク管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指示・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

(3) 参考情報

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

安定コース



※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものととして算出。以下同じ。)および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

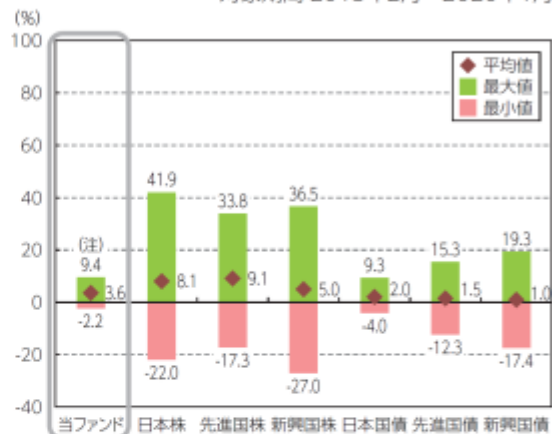
※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。

(以下、各ファンドにおいて同じ。)

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間:2015年2月～2020年1月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

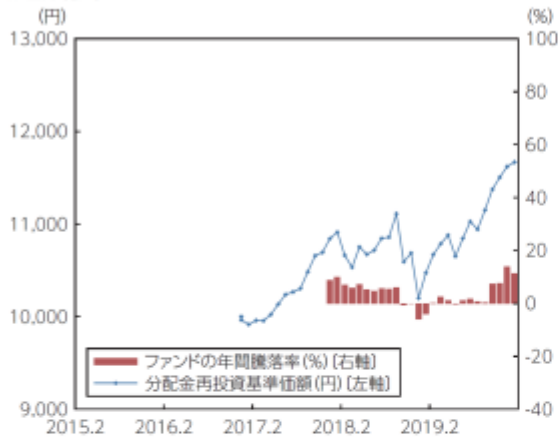
※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものととして算出)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。(注)当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。したがって、データの個数が異なります。

(以下、各ファンドにおいて同じ。)

当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

安定成長コース

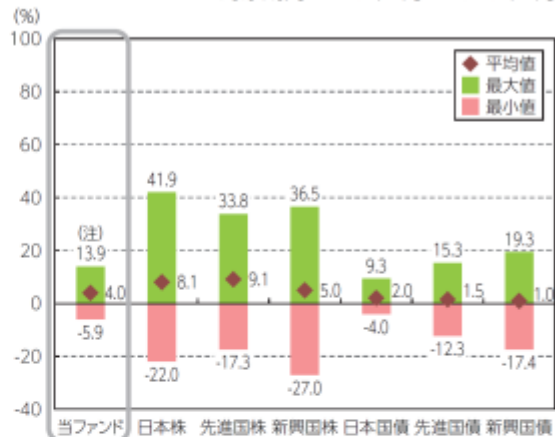


積極コース

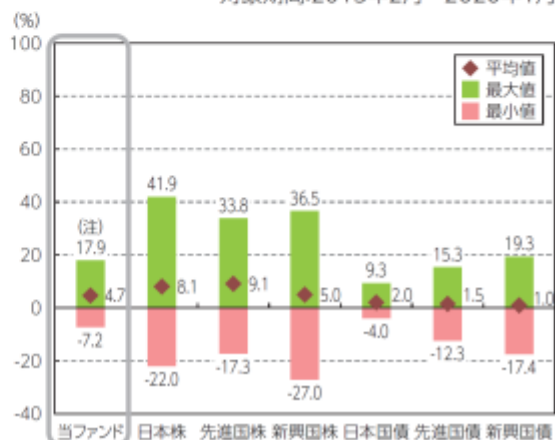


当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

対象期間:2015年2月～2020年1月



対象期間:2015年2月～2020年1月



<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスの指数について >

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（JPモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

かかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料、信託財産留保額はありせん。

(3)【信託報酬等】

ファンドの純資産総額に対し、以下の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。信託報酬の実質的な配分は次のとおりです。

<内訳>

配分	料率（年率）		
	ノーロード明治安田 5資産バランス （安定コース）	ノーロード明治安田 5資産バランス （安定成長コース）	ノーロード明治安田 5資産バランス （積極コース）
委託会社	0.22%（税抜0.2%）	0.22%（税抜0.2%）	0.253%（税抜0.23%）
販売会社	0.187%（税抜0.17%）	0.22%（税抜0.2%）	0.22%（税抜0.2%）
受託会社	0.033%（税抜0.03%）	0.033%（税抜0.03%）	0.033%（税抜0.03%）
合計	<u>0.44%（税抜0.4%）</u>	<u>0.473%（税抜0.43%）</u>	<u>0.506%（税抜0.46%）</u>

<内容>

支払い先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

販売会社への配分については、委託会社が委託者報酬として信託財産から一旦収受した後、販売会社が行う業務に対する代行手数料として販売会社に支払われます。

(4)【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として、監査法人に年0.0055%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

< 収益分配金（普通分配金）に対する課税 >

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、確定申告による申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税率
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

< 一部解約時および償還時に対する課税 >

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みず。）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収ありの特定口座を選択している場合は、源泉徴収（原則として、確定申告は不要）となります。

税率
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。以下同じ。）の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）および利子所得の金額との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

詳しくは販売会社にお問合わせください。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。源泉徴収された所得税は、法人税の額から控除できます。

税率
15.315%（所得税15.315%）

個別元本方式について

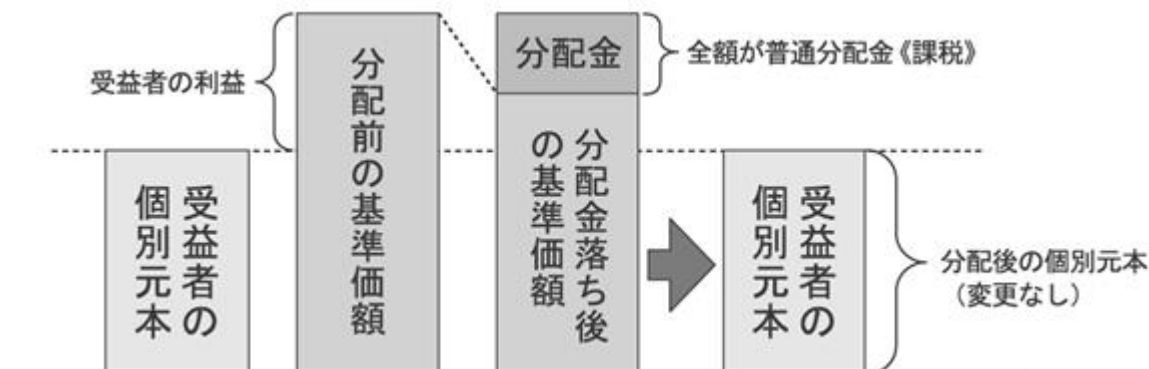
- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一取扱販売会社であっても複数支店で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の計算が行われる場合があります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

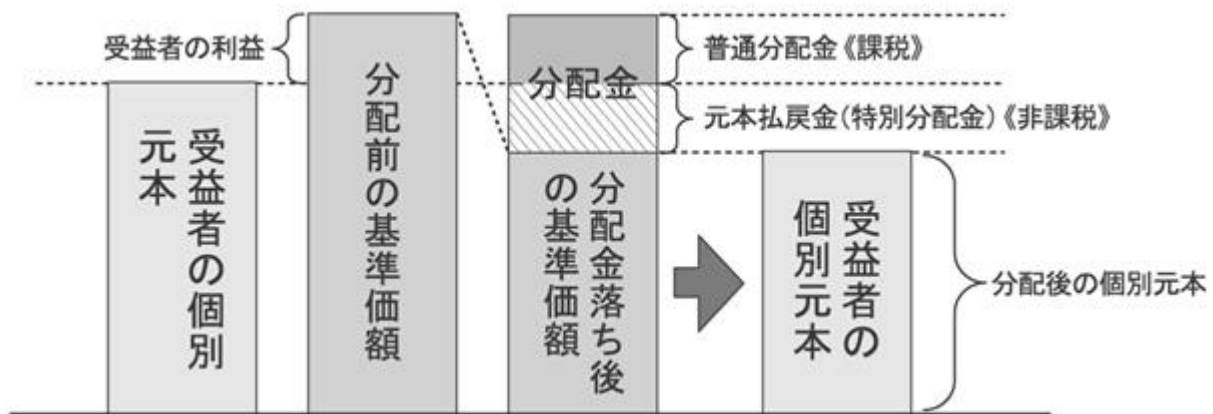
収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

- 収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。

1. の場合



2. の場合



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは、配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

<少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合>

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

以下は2020年1月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

【ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）】**（1）【投資状況】**

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	351,986,417	99.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,775,840	0.50
合計(純資産総額)		353,762,257	100.00

（2）【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****イ. 評価額上位銘柄明細**

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券 ポートフォリオ・マザーファンド	117,530,336	1.4771	173,612,004	1.4868	174,744,103	49.40
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券 ポートフォリオ・マザーファンド	29,766,238	2.3545	70,087,519	2.3794	70,825,786	20.02
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田J-REIT マザーファンド	9,948,266	3.3733	33,558,486	3.5983	35,796,845	10.12
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式 ポートフォリオ・マザーファンド	26,992,452	1.3303	35,908,733	1.3086	35,322,322	9.98
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国株式 ポートフォリオ・マザーファンド	12,552,851	2.7635	34,689,974	2.8119	35,297,361	9.98

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】**【純資産の推移】**

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2017年12月18日）	332,050,846	332,050,846	10,459	10,459
第2期計算期間末（2018年12月18日）	316,658,515	316,658,515	10,370	10,370
第3期計算期間末（2019年12月18日）	341,415,207	341,415,207	11,166	11,166
2019年 1月末日	318,305,440		10,421	
2月末日	322,250,256		10,547	
3月末日	325,745,616		10,662	
4月末日	325,105,065		10,688	
5月末日	322,607,162		10,601	
6月末日	327,128,294		10,747	
7月末日	330,912,866		10,872	
8月末日	332,393,248		10,918	
9月末日	335,248,378		11,009	
10月末日	339,170,910		11,131	
11月末日	340,997,859		11,178	
12月末日	343,423,205		11,220	
2020年 1月末日	353,762,257		11,295	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	0
第2期計算期間	2017年12月19日～2018年12月18日	0
第3期計算期間	2018年12月19日～2019年12月18日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	4.59
第2期計算期間	2017年12月19日～2018年12月18日	0.85
第3期計算期間	2018年12月19日～2019年12月18日	7.68

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	317,700,832	213,182
第2期計算期間	2017年12月19日～2018年12月18日	2,341,126	14,477,195

第3期計算期間	2018年12月19日～2019年12月18日	2,476,938	2,056,239
---------	-------------------------	-----------	-----------

(注)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	378,848,421	99.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,909,137	0.50
合計(純資産総額)		380,757,558	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券 ポートフォリオ・マザーファンド	75,644,071	1.4770	111,728,136	1.4868	112,467,604	29.54
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券 ポートフォリオ・マザーファンド	32,158,917	2.3546	75,722,145	2.3794	76,518,927	20.10
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国株式 ポートフォリオ・マザーファンド	27,105,652	2.7630	74,894,161	2.8119	76,218,382	20.02
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式 ポートフォリオ・マザーファンド	56,984,372	1.3305	75,821,166	1.3086	74,569,749	19.58
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田J-REIT マザーファンド	10,858,950	3.3710	36,606,293	3.5983	39,073,759	10.26

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】**【純資産の推移】**

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2017年12月18日）	334,163,494	334,163,494	10,790	10,790
第2期計算期間末（2018年12月18日）	333,527,506	333,527,506	10,419	10,419
第3期計算期間末（2019年12月18日）	377,473,574	377,473,574	11,549	11,549
2019年 1月末日	343,741,751		10,472	
2月末日	349,569,069		10,670	
3月末日	352,566,452		10,786	
4月末日	355,294,536		10,879	
5月末日	347,959,972		10,652	
6月末日	354,496,722		10,845	
7月末日	360,710,835		11,026	
8月末日	358,346,417		10,943	
9月末日	365,506,301		11,151	
10月末日	371,934,520		11,374	
11月末日	376,218,591		11,504	
12月末日	376,521,466		11,620	
2020年 1月末日	380,757,558		11,668	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	0
第2期計算期間	2017年12月19日～2018年12月18日	0
第3期計算期間	2018年12月19日～2019年12月18日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	7.90
第2期計算期間	2017年12月19日～2018年12月18日	3.44
第3期計算期間	2018年12月19日～2019年12月18日	10.85

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	311,544,106	1,842,211
第2期計算期間	2017年12月19日～2018年12月18日	11,158,677	742,501

第3期計算期間	2018年12月19日～2019年12月18日	11,976,588	5,235,953
---------	-------------------------	------------	-----------

(注)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	382,886,116	99.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,921,720	0.50
合計(純資産総額)		384,807,836	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式 ポートフォリオ・マザーファンド	86,326,681	1.3305	114,864,503	1.3086	112,967,094	29.36
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田J-REIT マザーファンド	21,901,807	3.3734	73,883,556	3.5983	78,809,272	20.48
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国株式 ポートフォリオ・マザーファンド	27,252,445	2.7629	75,295,781	2.8119	76,631,150	19.91
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券 ポートフォリオ・マザーファンド	24,493,448	2.3547	57,674,723	2.3794	58,279,710	15.15
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券 ポートフォリオ・マザーファンド	37,798,554	1.4771	55,832,245	1.4868	56,198,890	14.60

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】**【純資産の推移】**

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2017年12月18日）	341,720,572	341,720,572	10,909	10,909
第2期計算期間末（2018年12月18日）	332,845,585	332,845,585	10,455	10,455
第3期計算期間末（2019年12月18日）	380,563,417	380,563,417	11,889	11,889
2019年 1月末日	336,063,660		10,537	
2月末日	343,062,270		10,749	
3月末日	347,744,882		10,884	
4月末日	351,459,815		10,975	
5月末日	342,578,360		10,692	
6月末日	349,255,013		10,907	
7月末日	358,202,390		11,166	
8月末日	355,040,566		11,058	
9月末日	366,287,900		11,395	
10月末日	375,857,383		11,704	
11月末日	379,450,767		11,862	
12月末日	383,985,500		11,988	
2020年 1月末日	384,807,836		12,051	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	0
第2期計算期間	2017年12月19日～2018年12月18日	0
第3期計算期間	2018年12月19日～2019年12月18日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	9.09
第2期計算期間	2017年12月19日～2018年12月18日	4.16
第3期計算期間	2018年12月19日～2019年12月18日	13.72

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	328,714,589	15,482,216
第2期計算期間	2017年12月19日～2018年12月18日	9,935,949	4,804,312

第3期計算期間	2018年12月19日～2019年12月18日	6,702,581	4,973,661
---------	-------------------------	-----------	-----------

(注)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

. 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	5,936,838,620	98.65
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		80,955,692	1.35
合計(純資産総額)		6,017,794,312	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	39,200	6,976.00	273,459,200	7,652.00	299,958,400	4.98
2	日本	株式	エムスリー	サービス業	74,100	1,807.00	133,898,700	3,220.00	238,602,000	3.96
3	日本	株式	日本電気	電気機器	40,500	3,760.00	152,280,000	4,920.00	199,260,000	3.31
4	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	8,000	19,078.20	152,625,600	24,500.00	196,000,000	3.26
5	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	32,500	3,228.67	104,931,775	5,870.00	190,775,000	3.17
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	62,600	2,335.00	146,171,000	2,786.50	174,434,900	2.90
7	日本	株式	信越化学工業	化学	13,500	10,671.98	144,071,730	12,715.00	171,652,500	2.85
8	日本	株式	花王	化学	19,100	8,329.00	159,083,900	8,782.00	167,736,200	2.79
9	日本	株式	リクルート ホールディングス	サービス業	37,600	3,544.06	133,256,656	4,304.00	161,830,400	2.69
10	日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	48,000	2,737.00	131,376,000	3,360.00	161,280,000	2.68
11	日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	49,700	2,924.33	145,339,201	3,180.00	158,046,000	2.63
12	日本	株式	キーエンス	電気機器	4,200	33,379.42	140,193,577	37,370.00	156,954,000	2.61
13	日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	9,200	13,967.18	128,498,056	16,985.00	156,262,000	2.60
14	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	58,600	2,125.34	124,544,924	2,568.00	150,484,800	2.50
15	日本	株式	任天堂	その他製品	3,300	34,350.00	113,355,000	40,770.00	134,541,000	2.24
16	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	234,800	535.04	125,627,596	568.50	133,483,800	2.22
17	日本	株式	HOYA	精密機器	12,000	9,514.87	114,178,490	10,600.00	127,200,000	2.11
18	日本	株式	三井住友 フィナンシャルグループ	銀行業	32,700	4,059.13	132,733,587	3,884.00	127,006,800	2.11
19	日本	株式	S M C	機械	2,600	45,816.42	119,122,708	48,230.00	125,398,000	2.08
20	日本	株式	村田製作所	電気機器	19,800	5,927.00	117,354,600	6,328.00	125,294,400	2.08
21	日本	株式	ソニー	電気機器	15,900	6,484.32	103,100,688	7,718.00	122,716,200	2.04
22	日本	株式	クボタ	機械	69,100	1,638.50	113,220,350	1,740.50	120,268,550	2.00
23	日本	株式	オリンパス	精密機器	65,300	1,215.84	79,394,352	1,784.50	116,527,850	1.94
24	日本	株式	シマノ	輸送用機器	6,900	16,276.56	112,308,264	16,860.00	116,334,000	1.93

25	日本	株式	東京海上 ホールディングス	保険業	18,700	5,706.60	106,713,420	5,985.00	111,919,500	1.86
26	日本	株式	MonotaRO	小売業	39,600	2,821.35	111,725,460	2,672.00	105,811,200	1.76
27	日本	株式	大成建設	建設業	23,700	3,787.37	89,760,669	4,410.00	104,517,000	1.74
28	日本	株式	浜松ホトニクス	電気機器	21,000	3,722.07	78,163,470	4,700.00	98,700,000	1.64
29	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	18,800	5,601.50	105,308,200	5,240.00	98,512,000	1.64
30	日本	株式	伊藤忠 テクノソリューションズ	情報・通信業	30,000	2,912.81	87,384,306	3,245.00	97,350,000	1.62

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	2.65
		食料品	1.35
		化学	6.89
		医薬品	4.79
		石油・石炭製品	0.93
		金属製品	1.33
		機械	4.08
		電気機器	20.30
		輸送用機器	8.44
		精密機器	5.04
		その他製品	2.24
		陸運業	2.72
		空運業	0.83
		情報・通信業	10.07
		卸売業	3.88
		小売業	5.54
		銀行業	4.33
保険業	1.86		
不動産業	1.45		
サービス業	9.92		
合計			98.65

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

・ 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	20,433,882,480	48.60
	メキシコ	503,261,000	1.20
	小計	20,937,143,480	49.80
地方債証券	日本	198,828,000	0.47
特殊債券	日本	220,629,865	0.52
社債券	日本	18,249,489,900	43.41
	スペイン	801,160,000	1.91
	フランス	748,636,000	1.78
	小計	19,799,285,900	47.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		885,001,109	2.11
合計(純資産総額)		42,040,888,354	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第355回 利付国債10年	3,247,000,000	102.72	3,335,635,950	101.74	3,303,757,560	0.1	2029/6/20	7.86
2	日本	社債券	第1回武田薬品工業 無担保社債 (劣後特約付)	2,400,000,000	100.33	2,407,954,000	103.59	2,486,340,000	1.72	2079/6/6	5.91
3	日本	国債証券	第407回 利付国債2年	2,070,000,000	100.46	2,079,536,100	100.47	2,079,832,500	0.1	2021/12/1	4.95
4	日本	国債証券	第356回 利付国債10年	1,680,000,000	101.09	1,698,424,600	101.69	1,708,509,600	0.1	2029/9/20	4.06
5	日本	社債券	第1回ドンキホーテ ホールディングス無 担保社債 (劣後特約付)	1,600,000,000	100.64	1,610,393,600	101.95	1,631,289,600	1.49	2053/11/28	3.88
6	日本	国債証券	第150回 利付国債20年	1,182,000,000	118.83	1,404,608,370	119.08	1,407,572,880	1.4	2034/9/20	3.35
7	日本	社債券	第10回 三菱UFJフィナン シャル・グループ無 担保永久社債 (劣後特約付)	1,400,000,000	100.00	1,400,000,000	99.88	1,398,453,000	0.82	9999/99/99	3.33
8	日本	国債証券	第151回 利付国債20年	1,049,000,000	115.56	1,212,224,400	116.29	1,219,924,060	1.2	2034/12/20	2.90
9	日本	国債証券	第171回 利付国債20年	1,190,000,000	100.63	1,197,526,400	101.33	1,205,827,000	0.3	2039/12/20	2.87

10	日本	国債証券	第170回 利付国債20年	1,130,000,000	100.22	1,132,579,200	101.40	1,145,921,700	0.3	2039/9/20	2.73
11	日本	社債券	第18回 光通信無担保社債	1,000,000,000	103.45	1,034,590,000	103.15	1,031,570,000	1.79	2033/3/23	2.45
12	日本	社債券	第52回 ソフトバンクグループ無担保社債	1,000,000,000	102.63	1,026,350,000	101.82	1,018,230,000	2.03	2024/3/8	2.42
13	日本	国債証券	第64回 利付国債30年	986,000,000	99.93	985,319,600	100.93	995,219,100	0.4	2049/9/20	2.37
14	日本	国債証券	第403回 利付国債2年	880,000,000	100.35	883,167,000	100.38	883,344,000	0.1	2021/8/1	2.10
15	日本	社債券	第1回 住友化学無担保社債 (劣後特約付)	800,000,000	100.00	800,000,000	102.09	816,794,400	1.3	2079/12/13	1.94
16	スペイン	社債券	2017第1回 バンコ・サンタン デル・エセ・アー 円貨社債 (TLAC)	800,000,000	99.79	798,334,000	100.14	801,160,000	0.568	2023/1/11	1.91
17	フランス	社債券	2015第1回 ソシエテジェネラル 円貨社債 (劣後特約付)	700,000,000	105.39	737,751,000	106.94	748,636,000	2.195	2025/6/12	1.78
18	日本	社債券	第29回KDDI無 担保社債	700,000,000	100.00	700,000,000	99.91	699,384,000	0.02	2022/11/29	1.66
19	日本	社債券	第16回 光通信無担保社債	600,000,000	107.70	646,226,000	106.85	641,154,000	1.78	2027/8/10	1.53
20	日本	社債券	第3回日本製鉄 無担保社債 (劣後特約付)	600,000,000	100.00	600,000,000	101.83	611,035,200	1.24	2079/9/12	1.45
21	日本	国債証券	第37回 利付国債30年	450,000,000	132.71	597,235,500	135.62	610,317,000	1.9	2042/9/20	1.45
22	日本	社債券	住友生命保険相互会 社第2回 A号劣後債	600,000,000	100.27	601,620,000	100.42	602,532,000	0.84	2076/6/29	1.43
23	日本	社債券	第57回 ソフトバンクグループ無担保社債	600,000,000	100.00	600,000,000	97.22	583,362,000	1.38	2026/9/11	1.39
24	日本	国債証券	第46回 利付国債30年	450,000,000	125.26	563,679,000	128.93	580,221,000	1.5	2045/3/20	1.38
25	日本	国債証券	第11回 利付国債40年	495,000,000	108.40	536,580,000	114.55	567,057,150	0.8	2058/3/20	1.35
26	日本	国債証券	第162回 利付国債20年	518,000,000	106.23	550,319,800	107.35	556,119,620	0.6	2037/9/20	1.32
27	日本	社債券	第2回住友化学 無担保社債 (劣後特約付)	500,000,000	100.00	500,000,000	100.30	501,546,500	0.84	2079/12/13	1.19

28	日本	社債券	第8回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	500,000,000	100.00	500,000,000	100.06	500,346,000	0.98	9999/99/99	1.19
29	日本	国債証券	第49回利付国債30年	326,000,000	123.07	401,237,540	127.02	414,094,980	1.4	2045/12/20	0.98
30	日本	社債券	損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債	400,000,000	101.12	404,518,400	101.29	405,183,600	1.06	2077/4/26	0.96

□. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	49.80
地方債証券	0.47
特殊債券	0.52
社債券	47.10
合計	97.89

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	12,811,569,041	68.11
	フランス	1,037,032,306	5.51
	ドイツ	811,319,777	4.31
	スイス	689,221,448	3.66
	イギリス	601,682,080	3.20
	オランダ	414,143,577	2.20
	カナダ	319,298,732	1.70
	スウェーデン	306,081,328	1.63
	オーストラリア	284,092,945	1.51
	アイルランド	202,417,526	1.08
	香港	189,805,166	1.01
	イタリア	117,344,152	0.62
	中国	110,591,325	0.59
	ベルギー	85,006,915	0.45
	ノルウェー	83,431,956	0.44
小計		18,063,038,274	96.03
投資証券	アメリカ	315,603,264	1.68
	オーストラリア	69,014,261	0.37
	小計		384,617,525
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		361,605,147	1.92
合計(純資産総額)		18,809,260,946	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	48,990	14,393.34	705,129,993	18,843.38	923,137,519	4.91
2	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	3,740	134,375.10	502,562,898	158,600.50	593,165,889	3.15
3	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	16,380	24,226.84	396,835,641	35,321.26	578,562,275	3.08
4	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	23,700	18,504.00	438,544,874	22,707.38	538,164,968	2.86
5	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	15,892	22,746.67	361,490,128	29,438.56	467,837,688	2.49

6	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	2,170	200,690.26	435,497,879	204,016.36	442,715,503	2.35
7	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	27,060	12,356.55	334,368,385	14,820.16	401,033,622	2.13
8	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	12,200	27,643.11	337,246,019	30,643.67	373,852,881	1.99
9	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	27,899	11,404.58	318,176,600	12,115.26	338,003,873	1.80
10	アメリカ	株式	DANAHER CORP	ヘルスケア機器・サービス	16,965	15,162.95	257,239,593	18,436.59	312,776,800	1.66
11	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	36,640	7,495.76	274,644,904	8,444.51	309,407,059	1.64
12	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	11,700	22,988.22	268,962,246	25,388.07	297,040,506	1.58
13	アメリカ	株式	ECOLAB INC	素材	13,240	20,531.81	271,841,277	21,755.28	288,040,024	1.53
14	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,980	31,734.22	253,239,087	34,883.93	278,373,774	1.48
15	アメリカ	株式	AMETEK INC	資本財	25,360	9,596.84	243,375,941	10,832.92	274,723,100	1.46
16	アメリカ	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	12,050	20,367.32	245,426,225	22,724.83	273,834,228	1.46
17	アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	各種金融	8,350	26,011.90	217,199,425	32,702.73	273,067,809	1.45
18	アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	資本財	6,315	38,368.42	242,296,617	42,465.78	268,171,418	1.43
19	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	11,020	20,410.09	224,919,259	22,851.34	251,821,787	1.34
20	アメリカ	株式	UNITED TECHNOLOGIES CORP	資本財	14,965	14,888.77	222,810,535	16,795.24	251,340,767	1.34
21	アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	12,360	18,353.46	226,848,769	19,965.61	246,774,991	1.31
22	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	15,400	14,001.36	215,620,999	15,686.09	241,565,937	1.28
23	アメリカ	株式	AMERICAN EXPRESS CO	各種金融	16,555	12,603.45	208,650,156	14,528.97	240,527,151	1.28
24	アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	23,500	8,902.58	209,210,780	9,723.78	228,509,056	1.21
25	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	55,300	4,474.48	247,439,254	4,042.85	223,569,837	1.19
26	アメリカ	株式	SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	ソフトウェア・サービス	31,635	6,503.40	205,735,316	7,049.63	223,015,311	1.19

27	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・ 半導体製造装置	6,806	24,501.60	166,757,955	31,879.50	216,971,877	1.15
28	ドイツ	株式	ADIDAS AG	耐久消費財・ アパレル	6,117	30,510.91	186,635,281	35,235.87	215,537,817	1.15
29	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・ 娯楽	14,300	13,900.64	198,779,190	15,029.55	214,922,688	1.14
30	アメリカ	株式	US BANCORP	銀行	35,370	5,660.23	200,202,554	5,916.50	209,266,782	1.11

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	3.61
		素材	6.15
		資本財	6.75
		商業・専門サービス	1.14
		運輸	1.71
		自動車・自動車部品	1.04
		耐久消費財・アパレル	2.60
		消費者サービス	2.13
		メディア・娯楽	6.22
		小売	5.19
		食品・生活必需品小売り	0.91
		食品・飲料・タバコ	4.75
		家庭用品・パーソナル用品	2.84
		ヘルスケア機器・サービス	6.48
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.45
		銀行	6.52
		各種金融	5.17
		保険	2.40
		不動産	0.68
		ソフトウェア・サービス	11.99
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.20
電気通信サービス	1.05		
公益事業	2.49		
半導体・半導体製造装置	3.57		
投資証券			2.04
合計			98.08

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	11,301,611,852	43.08
	イタリア	2,660,846,768	10.14
	スペイン	2,535,522,727	9.66
	フランス	2,319,149,535	8.84
	イギリス	1,690,950,171	6.45
	ドイツ	1,084,013,074	4.13
	ベルギー	752,737,672	2.87
	カナダ	496,416,732	1.89
	オーストラリア	349,554,896	1.33
	スウェーデン	341,549,308	1.30
	ポーランド	264,450,010	1.01
	アイルランド	249,437,358	0.95
	メキシコ	227,585,030	0.87
	マレーシア	119,601,467	0.46
	ノルウェー	68,430,700	0.26
南アフリカ	49,899,606	0.19	
	小計	24,511,756,906	93.43
地方債証券	カナダ	486,375,712	1.85
特殊債券	国際機関	453,558,728	1.73
	スウェーデン	437,854,088	1.67
	小計	891,412,816	3.40
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		345,540,801	1.32
合計(純資産総額)		26,235,086,235	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2%	13,530,000	10,941.41	1,480,373,660	11,189.72	1,513,969,990	2	2024/5/31	5.77
2	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 6%	9,980,000	13,634.25	1,360,698,457	13,799.49	1,377,189,913	6	2026/2/15	5.25
3	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.125%	11,900,000	11,003.13	1,309,372,657	11,085.77	1,319,207,659	2.125	2022/5/15	5.03
4	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.75%	7,235,000	14,745.01	1,066,801,618	16,268.68	1,177,039,336	4.75	2041/2/15	4.49

5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.5%	9,370,000	11,225.54	1,051,833,641	11,413.81	1,069,474,055	2.5	2024/5/15	4.08
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.75%	6,970,000	13,405.92	934,392,923	14,481.97	1,009,393,671	3.75	2043/11/15	3.85
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.25%	7,860,000	10,732.59	843,581,935	11,501.56	904,023,393	2.25	2027/8/15	3.45
8	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1.75%	5,010,000	16,416.04	822,444,041	16,775.79	840,467,349	1.75	2049/1/22	3.20
9	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1%	5,090,000	14,637.03	745,024,903	14,629.88	744,661,299	1	2024/4/22	2.84
10	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0.5%	5,260,000	12,829.58	674,836,034	12,755.40	670,934,513	0.5	2029/5/25	2.56
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.625%	6,050,000	10,904.90	659,747,019	10,981.83	664,400,765	1.625	2022/11/15	2.53
12	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0%	5,150,000	12,312.04	634,070,166	12,547.89	646,216,412	0	2029/8/15	2.46
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 5.375%	4,010,000	14,753.39	591,611,153	15,107.36	605,805,382	5.375	2031/2/15	2.31
14	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0%	4,970,000	12,319.92	612,300,173	12,183.98	605,544,005	0	2022/5/25	2.31
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.375%	5,390,000	11,100.32	598,307,250	11,130.08	599,911,541	2.375	2022/3/15	2.29
16	イタリア	国債証券	BTPS 0.35%	4,700,000	12,066.96	567,147,192	12,059.11	566,778,292	0.35	2020/6/15	2.16
17	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 4.8%	3,840,000	14,703.06	564,597,734	14,457.05	555,150,816	4.8	2024/1/31	2.12
18	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.75%	3,970,000	13,642.74	541,616,850	13,709.38	544,262,704	2.75	2024/10/31	2.07
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75%	4,300,000	10,692.14	459,762,027	12,395.35	533,000,077	2.75	2042/8/15	2.03
20	イタリア	国債証券	BTPS 5%	2,740,000	15,039.90	412,093,425	18,849.80	516,484,712	5	2040/9/1	1.97
21	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 3.8%	3,480,000	14,195.40	493,999,920	14,085.32	490,169,327	3.8	2024/4/30	1.87
22	国際機関	特殊債券	EURO BK RECON&DV 2.75%	4,000,000	11,268.07	450,723,168	11,338.96	453,558,728	2.75	2023/3/7	1.73
23	イタリア	国債証券	BTPS 5.5%	3,240,000	13,820.06	447,770,074	13,857.35	448,978,367	5.5	2022/11/1	1.71
24	スウェーデン	特殊債券	KOMMUNINVEST 1.625%	4,000,000	10,888.00	435,520,204	10,946.35	437,854,088	1.625	2022/10/24	1.67
25	イタリア	国債証券	BTPS 5.5%	2,910,000	13,803.22	401,673,760	13,759.91	400,413,497	5.5	2022/9/1	1.53

26	フランス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 2%	2,410,000	14,560.90	350,917,735	16,419.74	395,715,903	2	2048/5/25	1.51
27	イタリア	国債 証券	BTPS 4.5%	2,760,000	14,278.40	394,084,033	14,120.81	389,734,466	4.5	2024/3/1	1.49
28	ベルギー	国債 証券	BELGIAN 0347 0.9%	2,930,000	13,405.02	392,767,350	13,224.57	387,480,165	0.9	2029/6/22	1.48
29	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.625%	3,410,000	10,357.12	353,177,945	11,024.43	375,933,144	1.625	2026/2/15	1.43
30	スペイン	国債 証券	SPANISH GOV'T 0.05%	3,030,000	12,106.75	366,834,568	12,093.51	366,433,608	0.05	2021/1/31	1.40

□. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	93.43
地方債証券	1.85
特殊債券	3.40
合計	98.68

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田 J - R E I T マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	日本	44,697,118,100	98.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		621,303,721	1.37
合計(純資産総額)		45,318,421,821	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	4,011	767,897.62	3,080,037,353	878,000	3,521,658,000	7.77
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	4,314	689,300.85	2,973,643,875	791,000	3,412,374,000	7.53
3	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	10,896	255,826.06	2,787,480,835	312,000	3,399,552,000	7.50
4	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	15,721	171,882.17	2,702,159,690	190,800	2,999,566,800	6.62
5	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	4,807	398,260.73	1,914,439,338	525,000	2,523,675,000	5.57
6	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	12,282	165,730.88	2,035,506,760	181,700	2,231,639,400	4.92
7	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人	18,714	95,622.77	1,789,484,517	107,700	2,015,497,800	4.45
8	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	2,262	801,848.41	1,813,781,103	870,000	1,967,940,000	4.34
9	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	8,454	250,833.39	2,120,545,526	231,700	1,958,791,800	4.32
10	日本	投資証券	イオンリート投資法人	12,565	155,310.28	1,951,473,684	147,800	1,857,107,000	4.10
11	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	18,376	84,927.78	1,560,633,041	93,000	1,708,968,000	3.77
12	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2,848	559,375.07	1,593,100,200	577,000	1,643,296,000	3.63
13	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	67,527	20,254.32	1,367,713,859	23,100	1,559,873,700	3.44
14	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	27,793	61,167.46	1,700,027,215	54,900	1,525,835,700	3.37
15	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,902	313,598.92	1,223,662,985	357,000	1,393,014,000	3.07
16	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	7,512	146,519.6	1,100,655,293	175,000	1,314,600,000	2.90

17	日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	8,501	136,738.28	1,162,412,183	144,900	1,231,794,900	2.72
18	日本	投資証券	CREロジスティクスファンド投資法人	8,247	132,026.86	1,088,825,578	146,300	1,206,536,100	2.66
19	日本	投資証券	サンケイリアルエステート投資法人	8,372	113,478.36	950,040,873	135,400	1,133,568,800	2.50
20	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	3,953	201,426	796,236,978	229,300	906,422,900	2.00
21	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4,001	192,284.6	769,330,684	215,200	861,015,200	1.90
22	日本	投資証券	投資法人みらい	14,013	59,993.62	840,690,698	61,200	857,595,600	1.89
23	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人	1,532	567,778.32	869,836,391	558,000	854,856,000	1.89
24	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	4,267	185,907.91	793,269,070	196,200	837,185,400	1.85
25	日本	投資証券	タカラレーベン不動産投資法人	6,354	120,050.18	762,798,857	129,800	824,749,200	1.82
26	日本	投資証券	エスコンジャパンリート投資法人	4,279	124,313.55	531,937,699	131,200	561,404,800	1.24
27	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	2,000	204,514.22	409,028,446	194,300	388,600,000	0.86

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
投資証券	98.63
合計	98.63

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

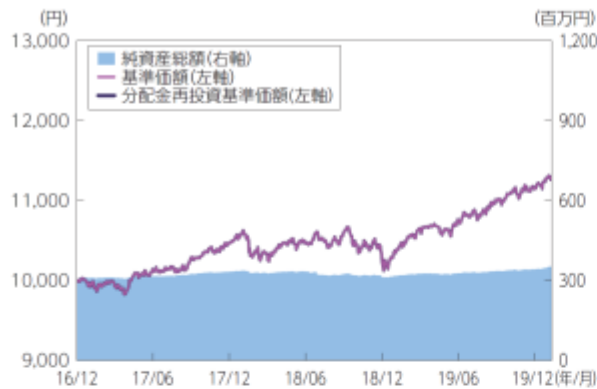
<参考情報>

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

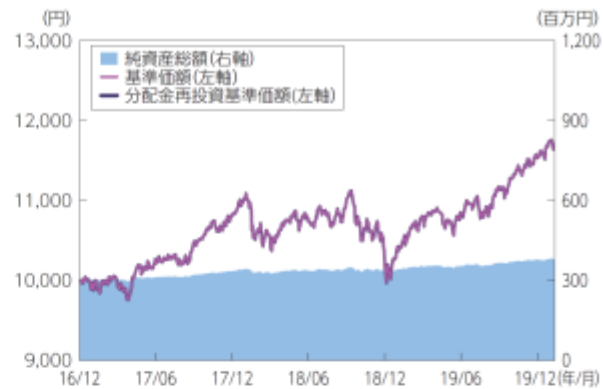
2020年1月31日現在

基準価額・純資産の推移

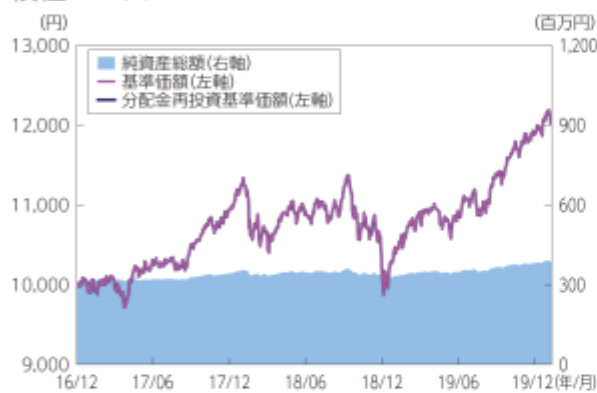
安定コース



安定成長コース



積極コース



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

	安定コース	安定成長コース	積極コース
基準価額	11,295円	11,668円	12,051円
純資産総額	353百万円	380百万円	384百万円

分配の推移

分配金の推移			
	安定コース	安定成長コース	積極コース
2019年12月	0円	0円	0円
2018年12月	0円	0円	0円
2017年12月	0円	0円	0円
—	—	—	—
—	—	—	—
設定来累計	0円	0円	0円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

主要な資産の状況

資産の組入比率

安定コース

資産の種類	投資比率(%)
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	9.98
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	49.40
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	9.98
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	20.02
明治安田J-REITマザーファンド	10.12
その他の資産(負債控除後)	0.50
合計(純資産総額)	100.00

安定成長コース

資産の種類	投資比率(%)
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	19.58
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	29.54
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	20.02
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	20.10
明治安田J-REITマザーファンド	10.26
その他の資産(負債控除後)	0.50
合計(純資産総額)	100.00

積極コース

資産の種類	投資比率(%)
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	29.36
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	14.60
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	19.91
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	15.15
明治安田J-REITマザーファンド	20.48
その他の資産(負債控除後)	0.50
合計(純資産総額)	100.00

組入資産上位10銘柄(各マザーファンド)

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.98
2	エムスリー	サービス業	3.96
3	日本電気	電気機器	3.31
4	東京エレクトロン	電気機器	3.26
5	アドバンテスト	電気機器	3.17
6	日本電信電話	情報・通信業	2.90
7	信越化学工業	化学	2.85
8	花王	化学	2.79
9	リクルートホールディングス	サービス業	2.69
10	日本ユニシス	情報・通信業	2.68

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	投資比率(%)
1	第355回利付国債10年	0.1	2029年6月20日	国債証券	7.86
2	第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	1.72	2024年10月6日	社債券	5.91
3	第407回利付国債2年	0.1	2021年12月1日	国債証券	4.95
4	第356回利付国債10年	0.1	2029年9月20日	国債証券	4.06
5	第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)	1.49	2023年11月29日	社債券	3.88
6	第150回利付国債20年	1.4	2034年9月20日	国債証券	3.35
7	第10回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	0.82	2025年1月15日	社債券	3.33
8	第151回利付国債20年	1.2	2034年12月20日	国債証券	2.90
9	第171回利付国債20年	0.3	2039年12月20日	国債証券	2.87
10	第170回利付国債20年	0.3	2039年9月20日	国債証券	2.73

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	国/地域	業種	投資比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.91
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.15
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.08
4	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.86
5	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	2.49
6	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.35
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.13
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.99
9	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	1.80
10	DANAHER CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.66

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

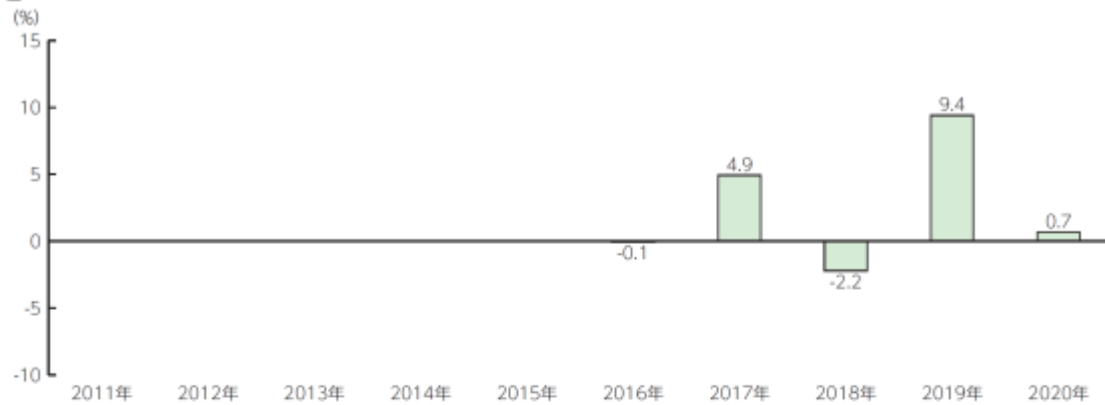
	銘柄名	利率(%)	償還期限	国/地域	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B 2%	2	2024年 5 月31日	アメリカ	国債証券	5.77
2	US TREASURY N/B 6%	6	2026年 2 月15日	アメリカ	国債証券	5.25
3	US TREASURY N/B 2.125%	2.125	2022年 5 月15日	アメリカ	国債証券	5.03
4	US TREASURY N/B 4.75%	4.75	2041年 2 月15日	アメリカ	国債証券	4.49
5	US TREASURY N/B 2.5%	2.5	2024年 5 月15日	アメリカ	国債証券	4.08
6	US TREASURY N/B 3.75%	3.75	2043年11月15日	アメリカ	国債証券	3.85
7	US TREASURY N/B 2.25%	2.25	2027年 8 月15日	アメリカ	国債証券	3.45
8	UK TSY GILT 1.75%	1.75	2049年 1 月22日	イギリス	国債証券	3.20
9	UK TSY GILT 1%	1	2024年 4 月22日	イギリス	国債証券	2.84
10	FRANCE O.A.T. 0.5%	0.5	2029年 5 月25日	フランス	国債証券	2.56

明治安田J-REITマザーファンド

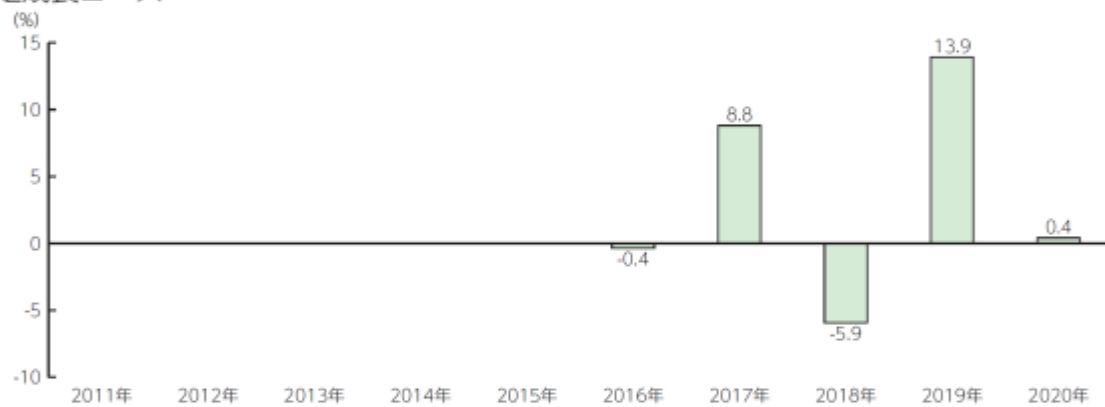
	銘柄名	投資比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人	7.77
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.53
3	日本プロロジスリート投資法人	7.50
4	野村不動産マスターファンド投資法人	6.62
5	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5.57
6	森ヒルズリート投資法人	4.92
7	日本賃貸住宅投資法人	4.45
8	大和証券オフィス投資法人	4.34
9	日本リテールファンド投資法人	4.32
10	イオンリート投資法人	4.10

年間収益率の推移(暦年ベース)

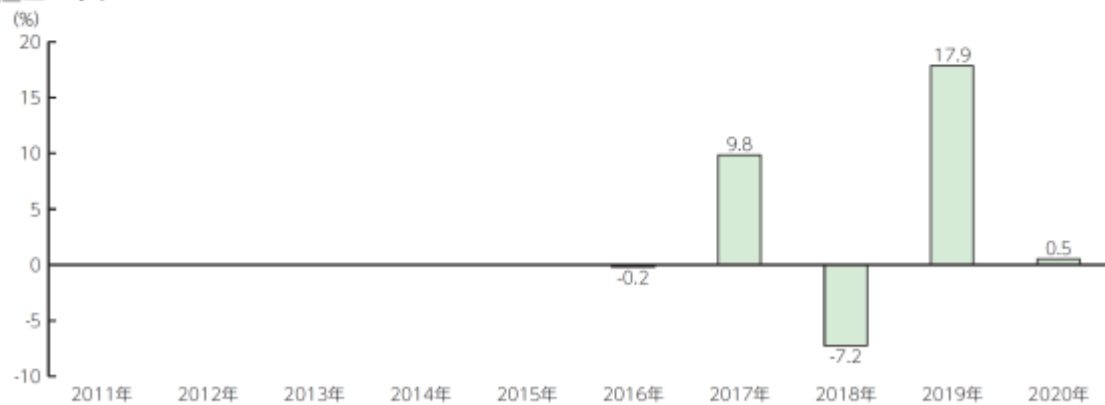
安定コース



安定成長コース



積極コース



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

※2016年は設定日(2016年12月21日)から12月末まで、2020年は1月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込受付

取得申込の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込を取消することがあります。

(2) 申込単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。）および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

(3) 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額））を販売会社に支払うものとします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

受益者が自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の価額は、毎計算期間の末日の基準価額とします。

(4) 申込手数料

かかりません。

受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、保護預りの形態はありません。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設けることがあります。

- (1) 解約方法
受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し行うものとします。
- (2) 解約受付
解約申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。
- (3) 解約単位
販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
- (4) 解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

- (5) 信託財産留保額
ありません。
- (6) 解約代金の支払い
一部解約金は、受益者の解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目以降、販売会社の本店、営業所等で支払います。
- (7) 解約に関する留意点
金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することがあります。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

買取請求については、販売会社へお問合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

なお、ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

主な資産の種類	評価方法
親投資信託受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
不動産投資信託（リート）	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。） 価格情報会社の提供する価額 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。 また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として無期限です。

信託約款の規定に該当する場合は償還となることがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年12月19日から翌年12月18日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

1. 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 前2.から4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2.から4.までの手続を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

1. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
2. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

1. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
2. 前1.の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

1. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
2. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本項に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
2. 委託会社は、前1.の事項（前1.の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2.から前5.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1.から前6.の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が約款の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、約款に規定する信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<http://www.myam.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書に記載すべき事項の提供

1. 委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。
2. 前1.の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があつた場合には、これを交付するものとしします。

その他のディスクロージャー資料について

委託会社は、通常、月次の運用レポートを作成する予定であり、販売会社にて入手可能です。また、委託会社のホームページにおいても入手可能です。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」は、契約期間満了日の3ヵ月前までに委託会社および販売会社いずれかから別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。また、本契約が終了した場合は、受益者に対する支払事務等において受益者に不測の損害を与えぬよう協議します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。収益分配金の請求権は支払開始日から5年間、償還金の請求権は支払開始日から10年間、その支払いを請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。収益分配金または償還金の支払いは、原則としてファンドの決算日または償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までに開始するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 換金（解約）の実行請求権

受益者は、販売会社を通じて委託会社に換金（解約）請求する権利を有します。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(4) 反対者の買取請求権

信託契約の解約、または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

ただし、この信託は、受益者が信託約款の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託約款に規定する信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（2018年12月19日から2019年12月18日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (2018年12月18日現在)	第3期 (2019年12月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,275,557	2,427,102
親投資信託受益証券	315,088,723	339,727,344
流動資産合計	317,364,280	342,154,446
資産合計	317,364,280	342,154,446
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	926
未払受託者報酬	52,277	54,690
未払委託者報酬	644,726	674,431
その他未払費用	8,762	9,192
流動負債合計	705,765	739,239
負債合計	705,765	739,239
純資産の部		
元本等		
元本	305,351,581	305,772,280
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	11,306,934	35,642,927
(分配準備積立金)	18,204,307	35,201,842
元本等合計	316,658,515	341,415,207
純資産合計	316,658,515	341,415,207
負債純資産合計	317,364,280	342,154,446

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第 2 期 （ 自 2017年12月19日 至 2018年12月18日 ）	第 3 期 （ 自 2018年12月19日 至 2019年12月18日 ）
営業収益		
有価証券売買等損益	1,157,828	25,698,621
営業収益合計	1,157,828	25,698,621
営業費用		
受託者報酬	105,792	106,578
委託者報酬	1,304,717	1,314,377
その他費用	19,512	19,672
営業費用合計	1,430,021	1,440,627
営業利益又は営業損失（ ）	2,587,849	24,257,994
経常利益又は経常損失（ ）	2,587,849	24,257,994
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,587,849	24,257,994
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	122,157	71,067
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,563,196	11,306,934
剰余金増加額又は欠損金減少額	117,816	225,263
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	117,816	225,263
剰余金減少額又は欠損金増加額	664,072	76,197
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	664,072	76,197
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,306,934	35,642,927

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、2018年12月19日から2019年12月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第2期 (2018年12月18日現在)	第3期 (2019年12月18日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 305,351,581口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 305,772,280口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0370円 (10,000口当たり純資産額) (10,370円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1166円 (10,000口当たり純資産額) (11,166円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)			第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)		
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、18,326,606円 (10,000口当たり600円16銭)であり、分配金額は0円と しております。			分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、35,642,927円 (10,000口当たり1,165円63銭)であり、分配金額は0円 としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	4,404,845円	配当等収益額（費用控除後）	A	5,336,516円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	11,783,372円
収益調整金額	C	122,299円	収益調整金額	C	441,085円
分配準備積立金額	D	13,799,462円	分配準備積立金額	D	18,081,954円
分配対象額（A + B + C + D）	E	18,326,606円	分配対象額（A + B + C + D）	E	35,642,927円
期末受益権口数	F	305,351,581口	期末受益権口数	F	305,772,280口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	600円 16銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	1,165円 63銭
10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭	10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	-円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	-円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期(自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)

該当事項はございません。

第3期(自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
期首元本額	317,487,650円	305,351,581円
期中追加設定元本額	2,341,126円	2,476,938円
期中一部解約元本額	14,477,195円	2,056,239円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,886,815	24,002,857
合計	1,886,815	24,002,857

3. デリバティブ取引関係

第2期（2018年12月18日現在）

該当事項はございません。

第3期（2019年12月18日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（2019年12月18日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（2019年12月18日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	27,034,143	35,971,630	
親投資信託受益証券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	29,001,494	68,289,817	
親投資信託受益証券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	113,101,350	167,062,004	
親投資信託受益証券	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	13,091,850	36,171,472	
親投資信託受益証券	明治安田J-REITマザーファンド	9,563,098	32,232,421	
合計		191,791,935	339,727,344	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (2018年12月18日現在)	第3期 (2019年12月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,473,318	2,769,180
親投資信託受益証券	331,854,045	375,571,045
流動資産合計	334,327,363	378,340,225
資産合計	334,327,363	378,340,225
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,992
未払受託者報酬	55,156	59,627
未払委託者報酬	735,433	795,007
その他未払費用	9,268	10,025
流動負債合計	799,857	866,651
負債合計	799,857	866,651
純資産の部		
元本等		
元本	320,118,071	326,858,706
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,409,435	50,614,868
（分配準備積立金）	29,330,712	48,924,316
元本等合計	333,527,506	377,473,574
純資産合計	333,527,506	377,473,574
負債純資産合計	334,327,363	378,340,225

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
営業収益		
有価証券売買等損益	10,159,357	38,687,000
営業収益合計	10,159,357	38,687,000
営業費用		
受託者報酬	109,180	115,737
委託者報酬	1,455,768	1,543,103
その他費用	20,221	21,483
営業費用合計	1,585,169	1,680,323
営業利益又は営業損失()	11,744,526	37,006,677
経常利益又は経常損失()	11,744,526	37,006,677
当期純利益又は当期純損失()	11,744,526	37,006,677
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,714	255,434
期首剰余金又は期首欠損金()	24,461,599	13,409,435
剰余金増加額又は欠損金減少額	749,212	674,066
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	749,212	674,066
剰余金減少額又は欠損金増加額	58,564	219,876
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	58,564	219,876
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	13,409,435	50,614,868

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、2018年12月19日から2019年12月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第2期 (2018年12月18日現在)	第3期 (2019年12月18日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 320,118,071口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 326,858,706口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0419円 (10,000口当たり純資産額) (10,419円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1549円 (10,000口当たり純資産額) (11,549円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)			第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)		
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、30,223,105円 (10,000口当たり944円10銭)であり、分配金額は0円と しております。			分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、50,934,204円 (10,000口当たり1,558円27銭)であり、分配金額は0円 としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	5,218,536円	配当等収益額（費用控除後）	A	6,716,719円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	13,342,349円
収益調整金額	C	892,393円	収益調整金額	C	2,009,888円
分配準備積立金額	D	24,112,176円	分配準備積立金額	D	28,865,248円
分配対象額（A + B + C + D）	E	30,223,105円	分配対象額（A + B + C + D）	E	50,934,204円
期末受益権口数	F	320,118,071口	期末受益権口数	F	326,858,706口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	944円 10銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	1,558円 27銭
10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭	10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	-円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	-円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(その他の注記)」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(その他の注記)」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期(自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)

該当事項はございませぬ。

第3期(自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)

該当事項はございませぬ。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
期首元本額	309,701,895円	320,118,071円
期中追加設定元本額	11,158,677円	11,976,588円
期中一部解約元本額	742,501円	5,235,953円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	10,907,790	35,570,856
合計	10,907,790	35,570,856

3. デリバティブ取引関係

第2期（2018年12月18日現在）

該当事項はございません。

第3期（2019年12月18日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（2019年12月18日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（2019年12月18日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	57,480,073	76,482,985	
親投資信託受益証券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	32,083,251	75,546,431	
親投資信託受益証券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	74,873,169	110,595,157	
親投資信託受益証券	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	27,891,049	77,060,179	
親投資信託受益証券	明治安田J-REITマザーファンド	10,647,172	35,886,293	
合計		202,974,714	375,571,045	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 (2018年12月18日現在)	第3期 (2019年12月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,562,148	2,843,837
親投資信託受益証券	331,156,054	378,644,638
流動資産合計	333,718,202	381,488,475
資産合計	333,718,202	381,488,475
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,920
未払受託者報酬	56,297	59,558
未払委託者報酬	806,862	853,555
その他未払費用	9,458	10,025
流動負債合計	872,617	925,058
負債合計	872,617	925,058
純資産の部		
元本等		
元本	318,364,010	320,092,930
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,481,575	60,470,487
（分配準備積立金）	34,033,215	58,640,277
元本等合計	332,845,585	380,563,417
純資産合計	332,845,585	380,563,417
負債純資産合計	333,718,202	381,488,475

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 2 期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第 3 期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
営業収益		
有価証券売買等損益	12,730,072	47,758,584
営業収益合計	12,730,072	47,758,584
営業費用		
受託者報酬	111,873	114,619
委託者報酬	1,603,367	1,642,675
その他費用	20,796	21,309
営業費用合計	1,736,036	1,778,603
営業利益又は営業損失 ()	14,466,108	45,979,981
経常利益又は経常損失 ()	14,466,108	45,979,981
当期純利益又は当期純損失 ()	14,466,108	45,979,981
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	32,606	444,619
期首剰余金又は期首欠損金 ()	28,488,199	14,481,575
剰余金増加額又は欠損金減少額	929,438	682,548
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	929,438	682,548
剰余金減少額又は欠損金増加額	437,348	228,998
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	437,348	228,998
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	14,481,575	60,470,487

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、2018年12月19日から2019年12月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第2期 (2018年12月18日現在)	第3期 (2019年12月18日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 318,364,010口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 320,092,930口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0455円 (10,000口当たり純資産額) (10,455円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1889円 (10,000口当たり純資産額) (11,889円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)			第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)		
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、34,974,377円 (10,000口当たり1,098円56銭)であり、分配金額は0円 としております。			分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、60,470,487円 (10,000口当たり1,889円13銭)であり、分配金額は0円 としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	6,224,408円	配当等収益額（費用控除後）	A	7,866,472円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	17,265,216円
収益調整金額	C	941,162円	収益調整金額	C	1,830,210円
分配準備積立金額	D	27,808,807円	分配準備積立金額	D	33,508,589円
分配対象額（A + B + C + D）	E	34,974,377円	分配対象額（A + B + C + D）	E	60,470,487円
期末受益権口数	F	318,364,010口	期末受益権口数	F	320,092,930口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	1,098円 56銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	1,889円 13銭
10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭	10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	-円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	-円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期(自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)

該当事項はございませぬ。

第3期(自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)

該当事項はございませぬ。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
期首元本額	313,232,373円	318,364,010円
期中追加設定元本額	9,935,949円	6,702,581円
期中一部解約元本額	4,804,312円	4,973,661円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第2期 (自 2017年12月19日 至 2018年12月18日)	第3期 (自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	13,994,250	44,746,068
合計	13,994,250	44,746,068

3. デリバティブ取引関係

第2期（2018年12月18日現在）

該当事項はございません。

第3期（2019年12月18日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（2019年12月18日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（2019年12月18日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	87,456,115	116,369,106	
親投資信託受益証券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	24,293,934	57,204,926	
親投資信託受益証券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	37,114,833	54,822,319	
親投資信託受益証券	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	28,175,771	77,846,837	
親投資信託受益証券	明治安田J-REITマザーファンド	21,480,923	72,401,450	
合計		198,521,576	378,644,638	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田J-R EITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

（1）貸借対照表

	（2019年12月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	122,062,628
株式	6,043,976,680
未収配当金	424,000
流動資産合計	6,166,463,308
資産合計	6,166,463,308
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,045,000
その他未払費用	6,984
流動負債合計	1,051,984
負債合計	1,051,984
純資産の部	
元本等	
元本	4,633,629,235
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,531,782,089
元本等合計	6,165,411,324
純資産合計	6,165,411,324
負債純資産合計	6,166,463,308

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2019年12月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、2019年4月19日から2020年4月20日までとなっております。

(その他の注記)

(2019年12月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2018年12月19日 至 2019年12月18日）の元本状況	
期首（2018年12月19日）の元本額	4,564,638,883円
対象期間中の追加設定元本額	731,453,214円
対象期間中の一部解約元本額	662,462,862円
2019年12月18日現在の元本額の内訳	
ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）	27,034,143円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）	57,480,073円
ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）	87,456,115円
ノーロード明治安田日本株式アクティブ	267,496,476円
明治安田日本株式リサーチオープン	243,003,327円
明治安田DC日本株式リサーチオープン	1,409,377,164円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	755,500,525円
明治安田グローバルバランスオープン	44,326,070円
明治安田DCグローバルバランスオープン	667,752,856円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	288,908,855円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	732,586,637円
明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）	41,501,704円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	5,155,254円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	6,050,036円
計	4,633,629,235円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3306円
（10,000口当たり純資産額）	（13,306円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(2019年12月18日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	大成建設	23,700	4,510.00	106,887,000	
	協和エクシオ	20,000	2,812.00	56,240,000	
	明治ホールディングス	10,500	7,470.00	78,435,000	
	日産化学	16,400	4,795.00	78,638,000	
	信越化学工業	13,500	12,105.00	163,417,500	
	花王	19,100	9,044.00	172,740,400	
	アステラス製薬	37,600	1,894.00	71,214,400	
	中外製薬	7,700	10,025.00	77,192,500	
	第一三共	4,000	7,004.00	28,016,000	
	ペプチドリーム	18,800	5,190.00	97,572,000	
	JXTGホールディングス	119,900	505.80	60,645,420	
	三和ホールディングス	68,900	1,252.00	86,262,800	
	S M C	2,600	50,660.00	131,716,000	
	クボタ	69,100	1,781.00	123,067,100	
	日本電産	5,300	15,395.00	81,593,500	
	オムロン	9,000	6,580.00	59,220,000	
	日本電気	40,500	4,565.00	184,882,500	
	ソニー	15,900	7,413.00	117,866,700	
	アドバンテスト	32,500	5,830.00	189,475,000	
	キーエンス	4,200	39,470.00	165,774,000	
	浜松ホトニクス	21,000	4,515.00	94,815,000	
	村田製作所	19,800	6,590.00	130,482,000	
	東京エレクトロン	8,000	24,410.00	195,280,000	
	トヨタ自動車	39,200	7,778.00	304,897,600	
	ヤマハ発動機	44,500	2,292.00	101,994,000	
	シマノ	6,900	17,590.00	121,371,000	
	島津製作所	19,000	3,410.00	64,790,000	
	オリンパス	65,300	1,703.00	111,205,900	
	H O Y A	12,000	10,280.00	123,360,000	
	任天堂	3,300	44,500.00	146,850,000	
	山九	16,000	5,600.00	89,600,000	
	九州旅客鉄道	21,500	3,665.00	78,797,500	
	日本航空	16,200	3,412.00	55,274,400	
	T I S	8,500	6,550.00	55,675,000	
	ジャストシステム	12,000	6,140.00	73,680,000	
	伊藤忠テクノソリューションズ	30,000	3,075.00	92,250,000	
	日本ユニシス	48,000	3,515.00	168,720,000	
	日本電信電話	31,300	5,610.00	175,593,000	
	ソフトバンクグループ	9,900	4,607.00	45,609,300	
	伊藤忠商事	58,600	2,536.50	148,638,900	
	ミスミグループ本社	30,000	2,701.00	81,030,000	
	M o n o t a R O	39,600	2,805.00	111,078,000	
	良品計画	38,600	2,530.00	97,658,000	
	ニトリホールディングス	9,200	17,580.00	161,736,000	

	三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,800	599.20	140,692,160	
	三井住友フィナンシャルグループ	32,700	4,114.00	134,527,800	
	東京海上ホールディングス	18,700	6,185.00	115,659,500	
	三井不動産	30,000	2,721.50	81,645,000	
	日本M&Aセンター	49,700	3,635.00	180,659,500	
	エムスリー	74,100	3,155.00	233,785,500	
	オリエンタルランド	2,700	14,950.00	40,365,000	
	リクルートホールディングス	37,600	4,133.00	155,400,800	
小計		1,627,900		6,043,976,680	
合計				6,043,976,680	

(2) 株式以外の有価証券(2019年12月18日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(2019年12月18日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	580,960,495
国債証券	20,418,983,570
地方債証券	196,538,000
特殊債券	13,937,350
社債券	19,527,869,400
未収入金	1,786,410,700
未収利息	68,925,041
前払費用	7,983,074
流動資産合計	42,601,607,630
資産合計	42,601,607,630
負債の部	
流動負債	
未払金	1,789,951,600
未払解約金	772,000
その他未払費用	56,703
流動負債合計	1,790,780,303
負債合計	1,790,780,303
純資産の部	
元本等	
元本	27,629,031,297
剰余金	
剰余金又は欠損金()	13,181,796,030
元本等合計	40,810,827,327
純資産合計	40,810,827,327
負債純資産合計	42,601,607,630

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2019年12月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2019年4月11日から2020年4月10日までとなっております。

(その他の注記)

(2019年12月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)の元本状況	
期首(2018年12月19日)の元本額	24,918,162,834円
対象期間中の追加設定元本額	11,557,478,071円
対象期間中の一部解約元本額	8,846,609,608円
2019年12月18日現在の元本額の内訳	
明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)	34,538,039円
明治安田DC先進国コアファンド	75,632,500円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)	113,101,350円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)	74,873,169円
ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)	37,114,833円
明治安田日本債券オープン(年1回決算型)	136,256,921円
明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	311,268,329円
明治安田グローバルバランスオープン	28,957,954円
明治安田DCグローバルバランスオープン	439,919,826円
明治安田日本債券オープン(毎月決算型)	5,037,483,935円
明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	798,505,341円
明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	894,311,487円
明治安田DC日本債券オープン	9,947,584,881円
明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)	14,174,645円
明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)	7,432,920円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPF ファンド(適格機関投資家私募)	9,677,875,167円
計	27,629,031,297円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4771円
(10,000口当たり純資産額)	(14,771円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（2019年12月18日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(2019年12月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円				
国債証券	第401回利付国債2年	500,000,000	501,705,000	
	第403回利付国債2年	195,000,000	195,725,400	
	第405回利付国債2年	365,000,000	366,500,150	
	第11回利付国債40年	689,000,000	777,846,550	
	第12回利付国債40年	181,000,000	185,253,500	
	第12回利付国債40年	20,000,000	20,470,000	
	第12回利付国債40年	15,000,000	15,352,500	
	第354回利付国債10年	205,000,000	207,662,950	
	第354回利付国債10年	26,000,000	26,337,740	
	第355回利付国債10年	435,000,000	440,385,300	
	第355回利付国債10年	45,000,000	45,557,100	
	第355回利付国債10年	1,412,000,000	1,429,480,560	
	第355回利付国債10年	985,000,000	997,194,300	
	第355回利付国債10年	270,000,000	273,342,600	
	第356回利付国債10年	647,000,000	654,582,840	
	第356回利付国債10年	1,010,000,000	1,021,837,200	
	第356回利付国債10年	1,010,000,000	1,021,837,200	
	第356回利付国債10年	75,000,000	75,879,000	
	第356回利付国債10年	1,020,000,000	1,031,954,400	
	第356回利付国債10年	150,000,000	151,758,000	
	第356回利付国債10年	1,040,000,000	1,052,188,800	
	第32回利付国債30年	273,000,000	380,862,300	
	第34回利付国債30年	240,000,000	333,420,000	
	第37回利付国債30年	450,000,000	605,934,000	
	第43回利付国債30年	241,000,000	317,642,820	
	第46回利付国債30年	450,000,000	574,722,000	
	第49回利付国債30年	326,000,000	410,023,240	
	第60回利付国債30年	30,000,000	34,087,800	
	第60回利付国債30年	13,000,000	14,771,380	
	第62回利付国債30年	253,000,000	259,965,090	
	第63回利付国債30年	51,000,000	50,932,680	
	第63回利付国債30年	54,000,000	53,928,720	
	第64回利付国債30年	101,000,000	100,731,340	
	第64回利付国債30年	360,000,000	359,042,400	
	第64回利付国債30年	360,000,000	359,042,400	
	第64回利付国債30年	45,000,000	44,880,300	
	第64回利付国債30年	40,000,000	39,893,600	
	第133回利付国債20年	272,000,000	328,203,360	
	第146回利付国債20年	228,000,000	276,926,520	
	第146回利付国債20年	10,000,000	12,145,900	
	第150回利付国債20年	169,000,000	199,634,630	

	第150回利付国債20年	953,000,000	1,125,750,310	
	第151回利付国債20年	1,049,000,000	1,209,717,290	
	第161回利付国債20年	331,000,000	351,899,340	
	第162回利付国債20年	68,000,000	72,229,600	
	第162回利付国債20年	450,000,000	477,990,000	
	第163回利付国債20年	100,000,000	106,212,000	
	第165回利付国債20年	200,000,000	208,656,000	
	第166回利付国債20年	58,000,000	62,562,860	
	第170回利付国債20年	522,000,000	523,461,600	
	第170回利付国債20年	530,000,000	531,484,000	
	第29回メキシコ合衆国円貨債券	100,000,000	99,975,000	
	第31回メキシコ合衆国円貨債券	200,000,000	199,702,000	
	第31回メキシコ合衆国円貨債券	200,000,000	199,702,000	
国債証券計		19,022,000,000	20,418,983,570	
地方債証券	令和元年度第3回30年福岡県公募公債	200,000,000	196,538,000	
地方債証券計		200,000,000	196,538,000	
特殊債券	S種第14回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	13,718,000	13,937,350	
特殊債券計		13,718,000	13,937,350	
社債券	2017第1回パンコ・サントナール・エセ・アー円貨社債(TLAC)	800,000,000	800,440,000	
	2015第1回ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)	700,000,000	742,931,000	
	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	600,000,000	602,621,400	
	ヒューリック第1回劣後債	200,000,000	200,805,400	
	第2回日本土地建物無担保社債	100,000,000	99,644,000	
	第3回日本土地建物無担保社債	200,000,000	198,892,000	
	第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	800,000,000	807,730,400	
	第2回住友化学無担保社債(劣後特約付)	500,000,000	500,148,500	
	第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	2,200,000,000	2,274,859,400	
	第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	206,805,400	
	第12回ヤフー無担保社債	300,000,000	296,568,000	
	第12回ヤフー無担保社債	100,000,000	98,856,000	
	第1回日本製鉄無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	199,915,400	
	第2回日本製鉄無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	399,531,600	
	第3回日本製鉄無担保社債(劣後特約付)	700,000,000	707,385,000	
	第3回日本製鉄無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,055,000	
	第9回日本電産無担保社債	700,000,000	698,026,000	
	第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)	1,600,000,000	1,629,878,400	
	三菱商事株式会社第4回劣後特約付	100,000,000	100,268,500	
	第10回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	900,000,000	896,318,100	
	第10回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	500,000,000	497,954,500	
	第8回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	700,000,000	698,740,000	

	第1回東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	200,607,800	
	第55回ホンダファイナンス無担保社債	200,000,000	199,522,000	
	第12回オリエントコーポレーション無担保社債	200,000,000	200,814,000	
	第17回オリエントコーポレーション無担保社債	200,000,000	199,356,000	
	第24回三井住友ファイナンス&リース無担保社債	200,000,000	199,250,000	
	第1回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	303,316,500	
	第3回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	203,328,000	
	三井住友海上火災保険第3回劣後債	300,000,000	303,299,400	
	損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債	400,000,000	403,311,200	
	第1回あいおいニッセイ同和損害保険無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	198,916,800	
	三菱地所第2回劣後債	100,000,000	100,277,900	
	第86回小田急電鉄無担保社債	200,000,000	200,222,000	
	第16回光通信無担保社債	400,000,000	425,364,000	
	第16回光通信無担保社債	200,000,000	212,682,000	
	第18回光通信無担保社債	1,000,000,000	1,023,190,000	
	第48回ソフトバンクグループ無担保社債	300,000,000	304,809,000	
	第52回ソフトバンクグループ無担保社債	1,000,000,000	1,014,150,000	
	第53回ソフトバンクグループ無担保社債	100,000,000	99,290,000	
	第57回ソフトバンクグループ無担保社債	600,000,000	576,762,000	
	アフラック生命保険第1回劣後債	400,000,000	400,026,800	
社債券計		19,300,000,000	19,527,869,400	
合計			40,157,328,320	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2019年12月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	135,424,867
金銭信託	123,380,347
株式	18,004,626,218
投資証券	355,242,232
未収配当金	13,150,674
流動資産合計	18,631,824,338
資産合計	18,631,824,338
負債の部	
流動負債	
未払解約金	595,000
その他未払費用	9,773
流動負債合計	604,773
負債合計	604,773
純資産の部	
元本等	
元本	6,743,447,944
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	11,887,771,621
元本等合計	18,631,219,565
純資産合計	18,631,219,565
負債純資産合計	18,631,824,338

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2019年12月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2019年4月11日から2020年4月10日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(2019年12月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)の元本状況	
期首(2018年12月19日)の元本額	6,774,566,744円
対象期間中の追加設定元本額	4,689,915,950円
対象期間中の一部解約元本額	4,721,034,750円
2019年12月18日現在の元本額の内訳	
明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)	13,793,122円
明治安田DC先進国コアファンド	30,212,828円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)	13,091,850円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)	27,891,049円
ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)	28,175,771円
明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	223,023,432円
明治安田グローバルバランスオープン	11,875,564円
明治安田DCグローバルバランスオープン	178,877,428円
明治安田DC外国株式リサーチオープン	3,881,749,934円
明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	76,307,776円
明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	258,014,170円
明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)	1,366,844円
明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)	2,147,360円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)	1,996,920,816円
計	6,743,447,944円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.7629円
(10,000口当たり純資産額)	(27,629円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(2019年12月18日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AMAZON.COM INC	2,230	1,790.66	3,993,171.80	
	ABBOTT LABORATORIES	23,800	87.06	2,072,028.00	
	AMERICAN EXPRESS CO	16,755	124.95	2,093,537.25	
	APPLE INC	16,580	280.41	4,649,197.80	
	AMETEK INC	25,660	99.20	2,545,472.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	30,700	61.49	1,887,743.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	27,360	138.18	3,780,604.80	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	11,000	67.84	746,240.00	
	DANAHER CORP	17,165	150.77	2,587,967.05	
	WALT DISNEY CO/THE	14,500	147.73	2,142,085.00	
	DOLLAR TREE INC	6,970	92.04	641,518.80	
	CITIGROUP INC	37,040	77.74	2,879,489.60	
	ECOLAB INC	13,440	186.90	2,511,936.00	
	EOG RESOURCES INC	20,115	78.81	1,585,263.15	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	7,425	202.43	1,503,042.75	
	NEXTERA ENERGY INC	18,200	239.82	4,364,724.00	
	GILEAD SCIENCES INC	8,500	66.20	562,700.00	
	NVIDIA CORP	4,800	228.29	1,095,792.00	
	WW GRAINGER INC	2,235	331.48	740,857.80	
	HOME DEPOT INC	11,800	217.72	2,569,096.00	
	INTEL CORP	21,100	57.30	1,209,030.00	
	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	8,030	121.08	972,272.40	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	21,435	83.95	1,799,468.25	
	MICROSOFT CORP	49,590	154.69	7,671,077.10	
	NIKE INC -CL B	15,700	99.65	1,564,505.00	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	2,495	38.32	95,608.40	
	ORACLE CORP	21,600	52.84	1,141,344.00	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	2,850	268.29	764,626.50	
	PEPSICO INC	15,600	136.17	2,124,252.00	
	PFIZER INC	55,900	38.90	2,174,510.00	
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	14,445	125.31	1,810,102.95	
	US BANCORP	35,770	60.68	2,170,523.60	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	6,365	353.19	2,248,054.35	
	SCHLUMBERGER LTD	16,800	39.46	662,928.00	
	SCHWAB (CHARLES) CORP	37,045	49.49	1,833,357.05	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	13,050	95.13	1,241,446.50	
	STARBUCKS CORP	8,190	88.13	721,784.70	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	13,115	127.09	1,666,785.35	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	8,080	319.79	2,583,903.20	
	UNION PACIFIC CORP	12,460	177.39	2,210,279.40	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	15,165	148.62	2,253,822.30	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	12,300	290.47	3,572,781.00	

	WALMART INC	13,600	121.28	1,649,408.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	7,895	85.95	678,575.25	
	VISA INC-CLASS A SHARES	24,000	185.52	4,452,480.00	
	ACCENTURE PLC-CL A	12,150	203.40	2,471,310.00	
	SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	32,035	60.10	1,925,303.50	
	APTIV PLC	9,000	95.84	862,560.00	
	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	5,235	151.07	790,851.45	
	FACEBOOK INC-A	11,220	198.39	2,225,935.80	
	EATON CORP PLC	13,100	94.23	1,234,413.00	
	ABBVIE INC	15,700	90.08	1,414,256.00	
	BOOKING HOLDINGS INC	835	2,001.87	1,671,561.45	
	ALLERGAN PLC	3,250	190.63	619,547.50	
	S&P GLOBAL INC	8,450	271.56	2,294,682.00	
	ALPHABET INC-CL A	3,820	1,354.89	5,175,679.80	
小計		883,650		114,911,492.60	
				(12,587,404,899)	
カナダドル	BANK OF NOVA SCOTIA	24,300	74.48	1,809,864.00	
	SUNCOR ENERGY INC	51,515	42.49	2,188,872.35	
小計		75,815		3,998,736.35	
				(332,774,839)	
オーストラリアドル	BHP GROUP LTD	17,824	40.20	716,524.80	
	SUNCORP GROUP LTD	63,310	13.34	844,555.40	
	SONIC HEALTHCARE LTD	29,700	29.38	872,586.00	
	BRAMBLES LTD	117,559	12.36	1,453,029.24	
小計		228,393		3,886,695.44	
				(291,579,891)	
イギリスポンド	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	14,856	31.995	475,317.72	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	47,853	22.29	1,066,643.37	
	WHITBREAD PLC	11,877	49.33	585,892.41	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	10,993	60.21	661,888.53	
	COMPASS GROUP PLC	75,415	18.69	1,409,506.35	
	JOHNSON MATTHEY PLC	24,758	29.78	737,293.24	
小計		185,752		4,936,541.62	
				(709,430,396)	
スイスフラン	NOVARTIS AG-REG	5,514	91.87	506,571.18	
	NESTLE SA-REG	28,205	103.56	2,920,909.80	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,896	874.20	1,657,483.20	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	13,349	75.70	1,010,519.30	
小計		48,964		6,095,483.48	
				(681,170,278)	
香港ドル	AIA GROUP LTD	174,455	81.80	14,270,419.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	21,205	371.20	7,871,296.00	

小計		195,660		22,141,715.00	
				(311,533,930)	
スウェーデンクローナ	HEXAGON AB-B SHS	20,517	541.00	11,099,697.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	29,765	386.30	11,498,219.50	
	EPIROC AB-A	52,504	117.40	6,163,969.60	
小計		102,786		28,761,886.10	
				(335,363,591)	
ノルウェークローネ	MOWI ASA	32,420	224.10	7,265,322.00	
小計		32,420		7,265,322.00	
				(88,201,009)	
ユーロ	ADIDAS AG	6,184	286.90	1,774,189.60	
	DEUTSCHE POST AG-REG	25,912	34.79	901,478.48	
	SAP SE	4,849	120.56	584,595.44	
	BAYER AG-REG	5,833	70.06	408,659.98	
	BASF SE	12,087	67.25	812,850.75	
	PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	11,028	68.08	750,786.24	
	WIRECARD AG	6,456	104.90	677,234.40	
	AROWNTOWN SA	127,170	7.844	997,521.48	
	BANCA GENERALI SPA	33,406	29.44	983,472.64	
	INGENICO GROUP	7,208	95.20	686,201.60	
	PERNOD-RICARD SA	6,348	160.30	1,017,584.40	
	SOCIETE GENERALE	33,201	30.755	1,021,096.75	
	TELEPERFORMANCE	2,956	218.80	646,772.80	
	AXA SA	53,839	25.06	1,349,205.34	
	ORPEA	11,379	113.60	1,292,654.40	
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	18,647	37.855	705,882.18	
	TOTAL SA	26,072	48.785	1,271,922.52	
	KONINKLIJKE DSM NV	14,926	116.30	1,735,893.80	
	ASML HOLDING NV	6,880	263.00	1,809,440.00	
	UCB SA	8,724	72.44	631,966.56	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	52,961	33.80	1,790,081.80	
小計		476,066		21,849,491.16	
				(2,667,167,385)	
合計				18,004,626,218	
				(18,004,626,218)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式56銘柄	67.5%	68.5%
カナダドル	株式2銘柄	1.8%	1.8%
オーストラリアドル	株式4銘柄	1.6%	1.6%
イギリスポンド	株式6銘柄	3.8%	3.9%
スイスフラン	株式4銘柄	3.6%	3.7%
香港ドル	株式2銘柄	1.7%	1.7%
スウェーデンクローナ	株式3銘柄	1.8%	1.8%
ノルウェークローネ	株式1銘柄	0.5%	0.5%
ユーロ	株式21銘柄	14.3%	14.5%

(2) 株式以外の有価証券

(2019年12月18日現在)

種類	銘柄	口数(口)	評価額		備考
			単価	金額	
投資証券					
米ドル	PROLOGIS INC	13,015	87.31	1,136,339.65	
	CROWN CASTLE INTL CORP	11,090	133.15	1,476,633.50	
小計		24,105		2,612,973.15	
				(286,225,078)	
オーストラリアドル	TRANSURBAN GROUP	60,406	15.23	919,983.38	
小計		60,406		919,983.38	
				(69,017,153)	
投資証券計				355,242,232	
				(355,242,232)	
合計				355,242,232	
				(355,242,232)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
米ドル	投資証券2銘柄	1.5%	1.6%
オーストラリアドル	投資証券1銘柄	0.4%	0.4%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2019年12月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	68,214,430
国債証券	25,276,811,212
地方債証券	140,184,262
社債券	438,326,281
派生商品評価勘定	7,768
未収入金	135,868,314
未収利息	170,986,025
前払費用	31,671,675
流動資産合計	26,262,069,967
資産合計	26,262,069,967
負債の部	
流動負債	
前受金	1,147,077
未払金	134,672,768
未払解約金	19,904,000
その他未払費用	5,349
流動負債合計	155,729,194
負債合計	155,729,194
純資産の部	
元本等	
元本	11,086,759,968
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	15,019,580,805
元本等合計	26,106,340,773
純資産合計	26,106,340,773
負債純資産合計	26,262,069,967

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2019年12月18日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、2019年4月11日から2020年4月10日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(2019年12月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2018年12月19日 至 2019年12月18日)の元本状況	
期首(2018年12月19日)の元本額	10,159,260,917円
対象期間中の追加設定元本額	2,183,064,988円
対象期間中の一部解約元本額	1,255,565,937円
2019年12月18日現在の元本額の内訳	
明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)	14,200,600円
明治安田DC先進国コアファンド	31,096,451円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)	29,001,494円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)	32,083,251円
ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)	24,293,934円
明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	101,260,747円
明治安田グローバルバランスオープン	9,607,468円
明治安田DCグローバルバランスオープン	144,762,839円
明治安田外国債券オープン	260,737,864円
明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	85,501,865円
明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	144,170,008円
明治安田DC外国債券オープン	3,306,235,045円
明治安田外国債券オープン(毎月分配型)	4,124,439,569円
グローバル・インカム・プラス(毎月分配型)	423,740,541円
明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)	1,513,272円
明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)	1,192,534円
明治安田VA外国債券オープン(適格機関投資家私募)	7,609,272円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)	2,345,313,214円
計	11,086,759,968円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3547円
(10,000口当たり純資産額)	(23,547円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（2019年12月18日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(2019年12月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
米ドル	US TREASURY N/B 2.375%	8,070,000	8,197,985.19	
	US TREASURY N/B 2.375%	3,300,000	3,352,335.95	
	US TREASURY N/B 2.375%	900,000	914,273.44	
	US TREASURY N/B 2.125%	11,900,000	12,028,296.87	
	US TREASURY N/B 2.5%	12,570,000	12,980,489.06	
	US TREASURY N/B 2%	13,530,000	13,692,782.81	
	US TREASURY N/B 1.625%	3,410,000	3,375,633.61	
	US TREASURY N/B 2.875%	1,260,000	1,360,898.44	
	US TREASURY N/B 1.625%	10,050,000	10,037,437.50	
	US TREASURY N/B 6%	9,980,000	12,429,778.12	
	US TREASURY N/B 2.25%	8,740,000	8,994,689.10	
	US TREASURY N/B 4.75%	5,995,000	8,541,001.56	
	US TREASURY N/B 4.75%	1,240,000	1,766,612.50	
	US TREASURY N/B 2.75%	4,300,000	4,647,695.33	
	US TREASURY N/B 3.75%	5,790,000	7,324,350.00	
小計		101,035,000	109,644,259.48	
			(12,010,432,183)	
カナダドル	CANADA-GOV'T 1.0%	4,160,000	3,966,809.60	
	CANADA-GOV'T 5.75%	1,030,000	1,393,487.00	
	CANADA-GOV'T 4%	350,000	490,619.50	
小計		5,540,000	5,850,916.10	
			(486,913,237)	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%	860,000	969,865.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%	1,950,000	2,199,112.50	
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	1,220,000	1,553,670.00	
小計		4,030,000	4,722,647.50	
			(354,293,015)	
イギリスポンド	TREASURY 4.25%	1,900,000	2,646,700.00	
	TREASURY 4.25%	680,000	947,240.00	
	TREASURY 4.5%	2,110,000	3,113,305.00	
	TREASURY 3.5%	2,560,000	3,779,584.00	
	TREASURY 3.5%	560,000	826,784.00	
	UK TSY GILT 1.75%	130,000	152,509.50	
小計		7,940,000	11,466,122.50	
			(1,647,796,464)	
マレーシアリングット	MALAYSIA GOVT 3.659%	2,400,000	2,412,808.80	

	MALAYSIA GOVT 3.844%	1,960,000	1,973,941.48	
小計		4,360,000	4,386,750.28	
			(116,029,544)	
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	17,720,000	18,965,184.40	
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%	7,130,000	11,171,711.80	
小計		24,850,000	30,136,896.20	
			(351,396,209)	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 1.75%	850,000	870,230.00	
	NORWEGIAN GOV'T 1.75%	4,750,000	4,863,050.00	
小計		5,600,000	5,733,280.00	
			(69,602,019)	
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 6.5%	18,850,000	18,782,140.00	
	MEXICAN BONOS 5.75%	8,190,000	7,800,975.00	
	MEXICAN BONOS 8.5%	10,820,000	12,367,260.00	
小計		37,860,000	38,950,375.00	
			(225,133,167)	
ポーランドズロチ	POLAND GOVT BOND 4%	5,060,000	5,495,160.00	
小計		5,060,000	5,495,160.00	
			(157,491,285)	
南アフリカランド	REP SOUTH AFRICA 7.25%	9,900,000	9,896,916.15	
	REP SOUTH AFRICA 7%	7,950,000	6,674,025.00	
小計		17,850,000	16,570,941.15	
			(125,939,152)	
ユーロ	DEUTSCHLAND REP 2.5%	2,540,000	2,627,122.00	
	DEUTSCHLAND REP 2.5%	1,560,000	1,613,508.00	
	DEUTSCHLAND REP 1.75%	1,460,000	1,603,532.60	
	DEUTSCHLAND REP 2.5%	1,230,000	1,980,804.30	
	BTPS 0.35%	4,700,000	4,713,348.00	
	BTPS 5.5%	2,910,000	3,338,643.00	
	BTPS 5.5%	3,240,000	3,738,636.00	
	BTPS 4.5%	2,760,000	3,228,096.00	
	BTPS 4.5%	3,840,000	4,491,264.00	
	BTPS 4.5%	1,450,000	1,779,585.00	
	BTPS 5%	3,070,000	4,558,643.00	
	BTPS 3.85%	1,060,000	1,409,058.00	
	FRANCE O.A.T. 0%	750,000	754,425.00	
	FRANCE O.A.T. 0%	750,000	754,425.00	
	FRANCE O.A.T. 0%	4,970,000	5,038,089.00	
	FRANCE O.A.T. 0.5%	2,980,000	3,116,782.00	
	FRANCE O.A.T. 0.5%	1,500,000	1,568,850.00	
	FRANCE O.A.T. 0.5%	780,000	815,802.00	

	FRANCE O.A.T. 1.25%	1,110,000	1,261,959.00	
	FRANCE O.A.T. 1.25%	2,220,000	2,523,918.00	
	FRANCE O.A.T. 2%	1,270,000	1,678,432.00	
	FRANCE O.A.T. 2%	1,140,000	1,506,624.00	
	SPANISH GOV'T 0.05%	3,030,000	3,046,301.40	
	SPANISH GOV'T 4.8%	3,840,000	4,624,128.00	
	SPANISH GOV'T 3.8%	3,480,000	4,078,560.00	
	SPANISH GOV'T 1.45%	1,830,000	2,010,072.00	
	SPANISH GOV'T 4.7%	850,000	1,453,160.00	
	SPANISH GOV'T 2.7%	950,000	1,279,935.00	
	BELGIAN 4%	1,450,000	1,582,530.00	
	BELGIAN 0347 0.9%	2,930,000	3,186,082.00	
	BELGIAN 0348 1.7%	1,140,000	1,406,190.00	
	IRISH GOVT 1.7%	1,690,000	2,031,042.00	
	REP OF POLAND 3.375%	800,000	923,440.00	
小計		69,280,000	79,722,986.30	
			(9,731,784,937)	
国債証券計			25,276,811,212	
			(25,276,811,212)	
地方債証券				
オーストラリアドル	ONTARIO PROVINCE 3.1%	1,720,000	1,868,625.20	
小計		1,720,000	1,868,625.20	
			(140,184,262)	
地方債証券計			140,184,262	
			(140,184,262)	
社債券				
米ドル	DEXIA CRED LOCAL 2.25%	4,000,000	4,001,518.00	
小計		4,000,000	4,001,518.00	
			(438,326,281)	
社債券計			438,326,281	
			(438,326,281)	
合計			25,855,321,755	
			(25,855,321,755)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券12銘柄	46.0%	46.4%
	社債券1銘柄	1.7%	1.7%
カナダドル	国債証券3銘柄	1.9%	1.9%
オーストラリアドル	国債証券2銘柄	1.3%	1.4%
	地方債証券1銘柄	0.5%	0.5%
イギリスポンド	国債証券4銘柄	6.3%	6.4%
マレーシアリングgit	国債証券2銘柄	0.4%	0.4%
スウェーデンクローナ	国債証券2銘柄	1.3%	1.4%
ノルウェークローネ	国債証券1銘柄	0.3%	0.3%
メキシコペソ	国債証券3銘柄	0.9%	0.9%
ポーランドズロチ	国債証券1銘柄	0.6%	0.6%
南アフリカランド	国債証券2銘柄	0.5%	0.5%
ユーロ	国債証券27銘柄	37.3%	37.6%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2019年12月18日現在)

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,675,843	-	2,668,075	7,768
	メキシコペソ	2,675,843	-	2,668,075	7,768
合計		-	-	-	7,768

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田J-REITマザーファンド

（1）貸借対照表

	（2019年12月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	726,115,524
投資証券	43,151,344,030
未収入金	696,316,549
未収配当金	203,154,302
流動資産合計	44,776,930,405
資産合計	44,776,930,405
負債の部	
流動負債	
未払金	259,256,442
未払解約金	680,700,000
その他未払費用	19,856
流動負債合計	939,976,298
負債合計	939,976,298
純資産の部	
元本等	
元本	13,006,201,028
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	30,830,753,079
元本等合計	43,836,954,107
純資産合計	43,836,954,107
負債純資産合計	44,776,930,405

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2019年12月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2019年6月19日から2020年6月18日までとなっております。

(その他の注記)

(2019年12月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2018年12月19日 至 2019年12月18日）の元本状況	
期首（2018年12月19日）の元本額	6,657,237,579円
対象期間中の追加設定元本額	11,096,371,283円
対象期間中の一部解約元本額	4,747,407,834円
2019年12月18日現在の元本額の内訳	
明治安田 J - R E I T 戦略ファンド（毎月分配型）	12,025,736,442円
ノーロード明治安田 5 資産バランス（安定コース）	9,563,098円
ノーロード明治安田 5 資産バランス（安定成長コース）	10,647,172円
ノーロード明治安田 5 資産バランス（積極コース）	21,480,923円
ノーロード明治安田 J - R E I T アクティブ	608,007,071円
ノーロード明治安田円資産バランス	71,514,282円
明治安田 J - R E I T ・ P ファンド（適格機関投資家私募）	259,252,040円
計	13,006,201,028円
2. 対象期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	3.3705円
(10,000口当たり純資産額)	(33,705円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（2019年12月18日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(2019年12月18日現在)

種類	銘柄	口数(口)	評価額		備考
			単価	金額	
投資証券					
日本円	エスコンジャパンリート投資法人	4,809	124,300	597,758,700	
	サンケイリアルエステート投資法人	8,822	124,800	1,100,985,600	
	S O S i L A 物流リート投資法人	2,000	115,000	230,000,000	
	森ヒルズリート投資法人	12,302	174,300	2,144,238,600	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	5,871	201,600	1,183,593,600	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4,577	338,500	1,549,314,500	
	日本プロロジスリート投資法人	10,845	279,000	3,025,755,000	
	星野リゾート・リート投資法人	1,482	563,000	834,366,000	
	イオンリート投資法人	13,285	144,900	1,924,996,500	
	ヒューリックリート投資法人	8,937	192,600	1,721,266,200	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	36,827	21,190	780,364,130	
	積水ハウス・リート投資法人	18,376	88,900	1,633,626,400	
	ケネディクス商業リート投資法人	5,436	270,100	1,468,263,600	
	野村不動産マスターファンド投資法人	15,721	182,100	2,862,794,100	
	ラサールロジポート投資法人	7,012	154,700	1,084,756,400	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	4,807	454,500	2,184,781,500	
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	6,204	131,600	816,446,400	
	タカラレーベン不動産投資法人	7,274	122,300	889,610,200	
	日本ビルファンド投資法人	4,616	790,000	3,646,640,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	3,904	709,000	2,767,936,000	
	日本リテールファンド投資法人	8,454	231,900	1,960,482,600	
	オリックス不動産投資法人	3,953	227,300	898,516,900	
	グローバル・ワン不動産投資法人	8,051	135,400	1,090,105,400	
	インヴィンシブル投資法人	32,793	61,100	2,003,652,300	
	いちごオフィスリート投資法人	6,900	108,700	750,030,000	
	大和証券オフィス投資法人	2,272	814,000	1,849,408,000	
	日本賃貸住宅投資法人	21,074	102,100	2,151,655,400	
小計		266,604		43,151,344,030	
合計				43,151,344,030	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

2【ファンドの現況】

(2020年1月31日現在)

【純資産額計算書】

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）

資産総額	354,147,423 円
負債総額	385,166 円
純資産総額（ - ）	353,762,257 円
発行済口数	313,210,262 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1295 円
（1万口当たり純資産額）	（11,295 円）

ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）

資産総額	381,014,646 円
負債総額	257,088 円
純資産総額（ - ）	380,757,558 円
発行済口数	326,332,439 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1668 円
（1万口当たり純資産額）	（11,668 円）

ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）

資産総額	385,182,740 円
負債総額	374,904 円
純資産総額（ - ）	384,807,836 円
発行済口数	319,308,666 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2051 円
（1万口当たり純資産額）	（12,051 円）

（参考）

・明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	6,018,809,666 円
負債総額	1,015,354 円
純資産総額（ - ）	6,017,794,312 円
発行済口数	4,598,725,069 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3086 円
（1万口当たり純資産額）	（13,086 円）

・明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド
純資産額計算書

資産総額	43,387,059,544 円
負債総額	1,346,171,190 円
純資産総額（ - ）	42,040,888,354 円
発行済口数	28,276,865,866 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4868 円
（1万口当たり純資産額）	（14,868 円）

・明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
純資産額計算書

資産総額	18,809,335,630 円
負債総額	74,684 円
純資産総額（ - ）	18,809,260,946 円
発行済口数	6,689,048,801 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8119 円
（1万口当たり純資産額）	（28,119 円）

・明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド
純資産額計算書

資産総額	26,243,845,984 円
負債総額	8,759,749 円
純資産総額（ - ）	26,235,086,235 円
発行済口数	11,026,071,130 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3794 円
（1万口当たり純資産額）	（23,794 円）

・明治安田J-REITマザーファンド
純資産額計算書

資産総額	46,008,311,600 円
負債総額	689,889,779 円
純資産総額（ - ）	45,318,421,821 円
発行済口数	12,594,267,061 口
1口当たり純資産額（ / ）	3.5983 円
（1万口当たり純資産額）	（35,983 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の事務等

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額：	10億円
会社が発行する株式総数：	33,220株
発行済株式総数：	18,887株

< 過去5年間における資本金の額の推移 >
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
2. ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
3. ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
4. 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2020年1月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	149 本	1,743,252,035,329 円
単位型株式投資信託	6 本	20,494,865,414 円
合計	155 本	1,763,746,900,743 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,848,374	8,783,641
前払費用	120,943	166,084
未収委託者報酬	1,195,215	1,653,543
未収運用受託報酬	121,276	124,755
未収投資助言報酬	241,655	256,406
その他	171	186
流動資産合計	10,527,636	10,984,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 183,994	¹ 167,904
器具備品	¹ 171,123	¹ 153,164
建設仮勘定	258	35,501
有形固定資産合計	355,375	356,569
無形固定資産		
ソフトウェア	72,467	60,361
電話加入権	6,662	6,662
その他	26	3
ソフトウェア仮勘定	-	13,000
無形固定資産合計	79,156	80,028
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,022
長期差入保証金	181,690	181,690
長期前払費用	5,381	4,920
前払年金費用	65,364	45,606
繰延税金資産	23,583	43,576
投資その他の資産合計	276,019	277,816
固定資産合計	710,552	714,413
資産合計	11,238,188	11,699,031

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	66,282	87,372
未払金	947,328	917,223
未払収益分配金	132	134
未払償還金	7,137	-
未払手数料	411,569	600,682
その他未払金	528,489	316,406
未払費用	34,681	40,858
未払法人税等	237,896	398,894
未払消費税等	59,288	93,070
賞与引当金	111,465	125,179
流動負債合計	1,456,943	1,662,600
固定負債		
資産除去債務	58,490	58,882
固定負債合計	58,490	58,882
負債合計	1,515,433	1,721,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	2,032,929	2,287,707
利益剰余金合計	5,207,971	5,462,748
株主資本合計	9,722,754	9,977,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	15
評価・換算差額等合計	-	15
純資産合計	9,722,754	9,977,548
負債・純資産合計	11,238,188	11,699,031

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,855,026	6,438,402
受入手数料	5,274	4,468
運用受託報酬	1,999,074	1,821,257
投資助言報酬	435,317	581,193
営業収益合計	7,294,693	8,845,322
営業費用		
支払手数料	1,675,008	2,241,473
広告宣伝費	70,117	43,065
公告費	-	375
調査費	1,378,602	1,580,451
調査費	574,087	584,064
委託調査費	804,514	996,386
委託計算費	341,672	365,866
営業雑経費	98,265	157,569
通信費	14,032	22,936
印刷費	70,234	118,976
協会費	8,466	9,325
諸会費	5,531	5,804
営業雑費	0	525
営業費用合計	3,563,665	4,388,800
一般管理費		
給料	1,504,298	1,657,528
役員報酬	64,993	76,585
給料・手当	1,163,033	1,269,478
賞与	276,272	311,465
賞与引当金繰入	111,465	125,179
法定福利費	229,143	251,898
福利厚生費	37,638	31,313
交際費	1,309	2,071
寄付金	200	200
旅費交通費	29,907	34,359
租税公課	61,257	71,711
不動産賃借料	157,238	202,713
退職給付費用	43,818	84,659
固定資産減価償却費	75,829	88,029
事務委託費	97,645	98,081
諸経費	78,926	99,121
一般管理費合計	2,428,681	2,746,868
営業利益	1,302,346	1,709,653

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	179	179
受取配当金	9	-
投資有価証券売却益	98	-
償還金等時効完成分	28	7,169
保険契約返戻金・配当金	¹ 1,164	¹ 1,332
為替差益	631	-
雑益	663	691
営業外収益合計	2,775	9,373
営業外費用		
為替差損	-	48
雑損失	663	1,547
時効成立後支払償還金	1,564	-
営業外費用合計	2,228	1,596
経常利益	1,302,892	1,717,430
特別損失		
固定資産除却損	² 10,559	-
移設関連費用	30,245	-
特別損失合計	40,805	-
税引前当期純利益	1,262,087	1,717,430
法人税、住民税及び事業税	372,601	548,652
法人税等調整額	44,522	19,999
法人税等合計	328,078	528,652
当期純利益	934,008	1,188,777

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330
当期変動額					
剰余金の配当			690,584	690,584	690,584
当期純利益			934,008	934,008	934,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	243,424	243,424	243,424
当期末残高	83,040	3,092,001	2,032,929	5,207,971	9,722,754

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	36	36	9,479,367
当期変動額			
剰余金の配当			690,584
当期純利益			934,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36	36	36
当期変動額合計	36	36	243,387
当期末残高	-	-	9,722,754

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,032,929	5,207,971	9,722,754
当期変動額					
剰余金の配当			933,999	933,999	933,999
当期純利益			1,188,777	1,188,777	1,188,777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	254,777	254,777	254,777
当期末残高	83,040	3,092,001	2,287,707	5,462,748	9,977,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	9,722,754
当期変動額			
剰余金の配当			933,999
当期純利益			1,188,777
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	254,793
当期末残高	15	15	9,977,548

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～20年

<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」57,561千円は「固定負債」の「繰延税金負債」33,978千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」23,583千円として表示しており、変更前と比べ資産合計が33,978千円、負債合計が33,978千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	33,110千円	50,882千円
器具備品	233,830千円	283,070千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,164千円	1,332千円

2 前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主に建物付属設備6,108千円、システム関係3,084千円、什器備品1,362千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	690,584,268円	36,564円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	933,999,924円	49,452円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	933,999,924円	49,452円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,188,766,667円	62,941円00銭	2019年3月31日	2019年6月20日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1年内	8,789	8,789
1年超	29,296	20,507
合計	38,085	29,296

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。差入保証金は、賃貸借契約先の森ビルに対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されており、差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び償却引当規程に従い、定期的に管理をしております。投資有価証券は全て事業推進目的で保有している証券投資信託であり、基準価格の変動リスクにさらされております。価格変動リスクについては、定期的に時価の把握を行い管理をしております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,848,374	8,848,374	-
(2) 未収委託者報酬	1,195,215	1,195,215	-
(3) 未収運用受託報酬	121,276	121,276	-
(4) 未収投資助言報酬	241,655	241,655	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	-	-	-
(6) 長期差入保証金	181,690	181,208	481
資産計	10,588,211	10,587,730	481
(1) 未払手数料	411,569	411,569	-
(2) その他未払金	528,489	528,489	-
負債計	940,058	940,058	-

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,783,641	8,783,641	-
(2) 未収委託者報酬	1,653,543	1,653,543	-
(3) 未収運用受託報酬	124,755	124,755	-
(4) 未収投資助言報酬	256,406	256,406	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	2,022	2,022	-
(6) 長期差入保証金	181,690	184,263	2,572
資産計	11,002,059	11,004,632	2,572
(1) 未払手数料	600,682	600,682	-
(2) その他未払金	316,406	316,406	-
負債計	917,089	917,089	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,848,087	-	-	-
未収委託者報酬	1,195,215	-	-	-
未収運用受託報酬	121,276	-	-	-
未収投資助言報酬	241,655	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	-	-	181,690	-
合計	10,406,234	-	181,690	-

当事業年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,783,536	-	-	-
未収委託者報酬	1,653,543	-	-	-
未収運用受託報酬	124,755	-	-	-
未収投資助言報酬	256,406	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	1,004	-	-
長期差入保証金	-	-	181,690	-
合計	10,818,241	1,004	181,690	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2019年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	2,022	2,000	22
小計	2,022	2,000	22
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,022	2,000	22

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	1,198	98	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	48,679	千円
退職給付費用	43,818	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	60,503	"
前払年金費用の期末残高	65,364	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	618,696	千円
年金資産	684,333	"
	65,637	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,364	"
前払年金費用	65,364	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,364	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,818	千円
----------------	--------	----

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	65,364	千円
退職給付費用	84,659	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	64,901	"
前払年金費用の期末残高	45,606	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	702,199	千円
年金資産	748,078	"
	45,879	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,606	"
前払年金費用	45,606	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,606	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	84,659	千円
----------------	--------	----

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入限度超過額	34,130	千円	38,330	千円
未払事業税	16,621	"	24,142	"
資産除去債務	17,909	"	18,029	"
その他	8,629	"	9,379	"
繰延税金資産小計	77,291	"	89,882	"
評価性引当額	19,484	"	19,573	"
繰延税金資産合計	57,806	"	70,308	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	-	"	7	"
資産除去費用	14,208	"	12,760	"
前払年金費用	20,014	"	13,964	"
繰延税金負債合計	34,222	"	26,732	"
繰延税金資産の純額	23,583	"	43,576	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
法定実効税率	30.86	%	-	%
（調整）				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02	"	-	"
評価性引当額の増減	4.08	"	-	"
雇用拡大促進税制の特別控除	1.03	"	-	"
住民税均等割	0.18	"	-	"
その他	0.04	"	-	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.99	%	-	%

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時（15年）としており、割引率は0.027%～1.314%を適用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
期首残高	28,843	千円	58,490	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,266	"	-	"
時の経過による調整額	380	"	391	"
期末残高	58,490	千円	58,882	千円

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への営業収益	4,855,026	5,274	1,999,074	435,317	7,294,693

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への営業収益	6,438,402	4,468	1,821,257	581,193	8,845,322

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	396,472	未収投資助言報酬	221,851
							支払手数料料	351,238	未払手数料料	114,770

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	406,364	未収投資助言報酬	215,154
							支払手数料料	438,123	未払手数料料	126,032

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

（注）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	514,785円55銭	528,275円96銭
1株当たり当期純利益金額	49,452円47銭	62,941円57銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	9,722,754	9,977,548
普通株式に係る純資産額（千円）	9,722,754	9,977,548
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益（千円）	934,008	1,188,777
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-

普通株式に係る当期純利益(千円)	934,008	1,188,777
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	7,729,565
未収委託者報酬	1,758,796
未収運用受託報酬	390,295
未収投資助言報酬	253,657
その他	127,600
流動資産合計	10,259,914
固定資産	
有形固定資産	
建物	¹ 158,972
器具備品	¹ 133,198
建設仮勘定	35,192
有形固定資産合計	327,363
無形固定資産	
ソフトウェア	61,559
電話加入権	6,662
ソフトウェア仮勘定	2,000
無形固定資産合計	70,222
投資その他の資産	
投資有価証券	2,119
長期差入保証金	181,690
長期前払費用	3,643
前払年金費用	46,390
繰延税金資産	44,014
投資その他の資産合計	277,857
固定資産合計	675,444
資産合計	10,935,359

当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
未払手数料	626,857
未払法人税等	295,661
賞与引当金	134,535
その他	2,439,305
流動負債合計	1,496,359
固定負債	
資産除去債務	59,081
固定負債合計	59,081
負債合計	1,555,440
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,690,010
利益剰余金合計	4,865,052
株主資本合計	9,379,835
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	82
評価・換算差額等合計	82
純資産合計	9,379,918
負債・純資産合計	10,935,359

中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	3,479,392
受入手数料	955
運用受託報酬	916,539
投資助言報酬	275,231
営業収益合計	4,672,118
営業費用	
支払手数料	1,202,181
その他営業費用	1,140,807
営業費用合計	2,342,988
一般管理費	¹ 1,474,964
営業利益	854,165
営業外収益	² 2,196
営業外費用	³ 2,312
経常利益	854,048
特別利益	-
特別損失	-
税引前中間純利益	854,048
法人税、住民税及び事業税	263,446
法人税等調整額	467
法人税等合計	262,978
中間純利益	591,070

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,287,707	5,462,748	9,977,532
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,188,766	1,188,766	1,188,766
中間純利益			591,070	591,070	591,070
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	597,696	597,696	597,696
当中間期末残高	83,040	3,092,001	1,690,010	4,865,052	9,379,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	15	15	9,977,548
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,188,766
中間純利益			591,070
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	66	66	66
当中間期変動額合計	66	66	597,629
当中間期末残高	82	82	9,379,918

[注記事項]

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）	
2. 固定資産の減価償却方法	
(1)有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 6年～18年	
器具備品 3年～20年	
(2)無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
3. 引当金の計上基準	
(1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。	
(2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	59,813千円
器具備品	305,877千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	31,738千円
無形固定資産	11,805千円
2 営業外収益のうち主なもの	
保険契約返戻金・配当金	1,389千円
3 営業外費用のうち主なもの	
時効成立後支払分配金	2,312千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式	18,887株	-	-	18,887株	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,188,766,667円	62,941円00銭	2019年3月31日	2019年6月20日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
1年内	8,789
1年超	16,113
合計	24,902

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,729,565	7,729,565	-
(2)未収委託者報酬	1,758,796	1,758,796	-
(3)未収運用受託報酬	390,295	390,295	-
(4)未収投資助言報酬	253,657	253,657	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	2,119	2,119	-
(6)長期差入保証金	181,690	184,162	2,472
資産計	10,316,124	10,318,596	2,472
(1)未払手数料	626,857	626,857	-
負債計	626,857	626,857	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

当中間会計期間末（2019年9月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	2,119	2,000	119
小計	2,119	2,000	119
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,119	2,000	119

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	58,882千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	198千円
当中間会計期間末残高	<u>59,081千円</u>

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	3,479,392	955	916,539	275,231	4,672,118

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	496,633円57銭
1株当たり中間純利益金額	31,295円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
中間純利益金額(千円)	591,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	591,070
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

(1) 受託会社

(2019年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(2019年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
明治安田生命保険相互会社	930,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
松井証券株式会社	11,945	
株式会社静岡銀行	90,845	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

明治安田生命保険相互会社は、新規販売は行わず、換金のみ受け付けます。なお、分配金再投資コースの場合の分配金再投資は行われず、また、資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託銀行として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

販売会社である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

1. 名称、資本金の額及び事業の内容

（2019年3月末現在）

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	10,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2. 関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3. 資本関係

該当ありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙等に委託会社のロゴ・マーク、図案、キャッチ・コピー、投資家あるいは受益者向けメッセージ等を採用し、ファンドの形態等の記載をすることがあります。
- (2) 交付目論見書の表紙に、以下の内容を記載することがあります。
 - ・ 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - ・ 目論見書の使用開始日
 - ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号、設立年月日、資本金、委託会社の投資信託財産の合計純資産総額
 - ・ 詳細情報の入手方法
 - 委託会社のホームページアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含みます。)、電話番号および受付時間等
 - 請求目論見書の入手方法および投資信託約款（以下「約款」という。）が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - ・ 商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - ・ 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- (3) 届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「1. ファンドの目的・特色」、「2. 投資リスク」、「4. 手続・手数料等」として、交付目論見書に記載します。
- (4) 交付目論見書に商品分類および属性区分の一覧表を掲載します。
- (5) 交付目論見書の「3. 運用実績」に委託会社のホームページアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。またこれらのアドレスにアクセスすることにより最新の運用状況を入手できる旨を記載することがあります。
- (6) 請求目論見書に約款を掲載し、届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで届出書の内容とすることがあります。
- (7) 届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の記載内容については、投資家の理解に資するため、当該内容を説明した図表等を付加し、交付目論見書に記載することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体等として使用されるほかインターネットなどに掲載される場合があります。
- (9) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (10) 目論見書の別称として、次を用いることがあります。
 - 「投資信託説明書（目論見書）」
 - 「投資信託説明書（交付目論見書）」
 - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (11) 交付目論見書に金融商品取引法第37条の3の規定に基づく契約締結前書面に関する事項を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年6月7日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑輪 康喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月7日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）の2018年12月19日から2019年12月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）の2019年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月7日

明治安田アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 俊寛	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）の2018年12月19日から2019年12月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）の2019年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月7日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）の2018年12月19日から2019年12月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）の2019年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月8日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑輪 康喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。